

令和6年度

門真市決算及び財政指標の
審 査 意 見 書

門 真 市 監 査 委 員



門 行 監 第 88 号
令和 7 年 8 月 27 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 吉水 志晴
(公 印 省 略)

令和 6 年度門真市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度門真市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	2
VI. 審査の概要	
1. 決算の規模	4
(1) 一般会計及び4特別会計	4
(2) 財政状況を表す主な指標	6
2. 一般会計	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入決算の状況	8
(3) 歳出決算の状況	16
3. 特別会計	20
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 都市開発資金特別会計	23
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	24
(4) 介護保険事業特別会計	26

4. 財産及び基金	28
(1) 公有財産について	28
(2) 物品について	31
(3) 基金について	31
5. 基金の運用状況	32
(1) 水洗便所改造資金貸付基金	32
(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金	33

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

- ① 令和6年度門真市一般会計決算
- ② 令和6年度門真市国民健康保険事業特別会計決算
- ③ 令和6年度門真市都市開発資金特別会計決算
- ④ 令和6年度門真市後期高齢者医療事業特別会計決算
- ⑤ 令和6年度門真市介護保険事業特別会計決算

2. 附属書類

- ① 令和6年度門真市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ② 令和6年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
- ③ 令和6年度門真市財産に関する調書
(1. 公有財産 2. 物品 3. 基金)

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、令和6年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、地方自治法、その他関係法令の規定に準拠して作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日）に基づき実施した。

審査にあたっては、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づく書類、会計管理者所管の関係諸帳簿、証拠書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は公有財産台帳等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

審査日 令和7年8月8日（金）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された各会計決算及び関係書類は関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地及び建物は公有財産台帳等を点検し、有価証券、出資による権利、物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計及び4特別会計の総計決算収支は実質収支で7億941万3千円の黒字（前年度2億2,422万4千円の黒字）となっており、単年度収支では4億8,518万9千円の黒字（前年度1億2,463万2千円の赤字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計の歳入面においては、自主財源は市税、寄附金等で増収となり、財産収入、諸収入等で減収となった。また、依存財源では、地方特例交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等で増収となり、地方交付税、地方譲与税等が減収となった。今年度の歳入決算額は合計で745億146万5千円と前年度の685億6,795万7千円に比べ59億3,350万8千円の増加となっている。

歳出面においては、総務費が減少したものの、衛生費や教育費等が増加し、歳出決算額は合計で741億1,122万9千円と前年度の676億3,731万6千円に比べ64億7,391万3千円の増加となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は3億9,023万6千円の黒字（前年度9億3,064万1千円の黒字）であるが、翌年度へ繰越すべき財源が3億6,879万1千円（前年度8億5,869万6千円）であるため、実質収支は2,144万5千円の黒字となった。

なお、前年度の実質収支は7,194万5千円の黒字であったので、単年度収支は5,050万円の赤字（前年度6,325万3千円の赤字）となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、これまでの保険料徴収率の向上や、歳出抑制などにより収支状況が改善し、実質収支は7,670万8千円の黒字となり、単年度収支も2,564万4千円の黒字（前年度5,973万4千円の赤字）となった。

都市開発資金特別会計の収支は、歳入・歳出ともに15万8千円で収支均衡となっている。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は1億1,291万9千円の黒字（前年度1億

121 万 3 千円の黒字）となっている。

介護保険事業特別会計では、令和 5 年度をもって、くすのき広域連合（門真市、守口市及び四條畷市で構成）が解散し、令和 6 年度から市単独で介護保険事業を運営することとなり、実質収支は 4 億 9,834 万円の黒字（前年度 2 千円の黒字）となっている。

次に財政状況を表す主な指標を見てみると、普通交付税算定上の留保財源の大きさを表す財政力指数（3 カ年平均）は 0.664 となり、前年度の 0.659 から 0.005 ポイント改善した。また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は 97.6% となり、前年度の 97.3% から 0.3 ポイント悪化したものの、4 年連続で 100% を下回った。今後においても、人口減少等による歳入減少が見込まれることから、引き続き財政構造の改善に向けた取り組みを進められたい。

なお、財産のうち基金については、財政調整基金やまちづくり整備基金等を積み立てたことにより、総額は 118 億 3,251 万円となり、前年度と比べ 18 億 4,604 万 4 千円の増加となった。

令和 6 年度の財政運営については、前年度より歳出は 199 億 9,848 万 6 千円増加、歳入も 199 億 9,051 万 4 千円増加し、収支均衡は図られているものの、市民の生活や企業等の事業活動については、円安などによるエネルギー、食料品等の物価高騰に伴う影響が大きく、非常に厳しい状況が続いている。

そのような状況下においても市政を取り巻く環境は変化し、少子高齢化の進行、気候変動や公共施設の老朽化への対応は、喫緊の課題となっている。

限られた財源で複雑、多様化する行政ニーズやライフスタイルに対応していくためにも、各事業の目的と成果を的確に評価し、コストと効果のバランスを見極めながら、無駄のない施策への選択と集中を図ることが必要である。

そのためには徹底した事務事業の見直しなど将来を見据えた行財政改革、財政の持続可能性を高め、最小の経費で最大の効果を生み出すとともに、先端的なデジタル技術、情報通信技術（ICT）等を積極的に活用したデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進を図り、健全な財政運営や施策展開に取り組まれたい。

VI. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び4特別会計

①総計決算額

令和6年度の一般会計及び4特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	1,047億8,552万6千円
歳出	1,037億732万2千円
差引	10億7,820万4千円 となった。

これを前年度と比較すると、

歳入	199億9,051万4千円 (23.58%) の増加
歳出	199億9,848万6千円 (23.89%) の増加となった。

②純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入繰出額が63億2,653万9千円（一般会計から水道事業会計への繰出金294万7千円、公共下水道事業会計への繰出金17億630万2千円含む。）計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、

歳入	1,001億6,823万6千円
歳出	973億8,078万3千円
差引	27億8,745万3千円 となった。

各会計相互間の繰入繰出額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額
		決算額 (A)	他会計 繰入額	差引純歳入額 (イ)	決算額 (B)	他会計 繰出額	差引純歳出額 (ロ)	純 計 額 (イ)－(ロ)
一 般 会 計		74,501,465	—	74,501,465	74,111,229	6,326,539	67,784,690	6,716,775
特 別 会 計		30,284,061	4,617,290	25,666,771	29,596,093	—	29,596,093	△ 3,929,322
内 訳	国民健康保険事業	13,096,340	1,733,195	11,363,145	13,019,632	—	13,019,632	△ 1,656,487
	都 市 開 発 資 金	158	158	0	158	—	158	△ 158
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,204,407	528,094	1,676,313	2,091,488	—	2,091,488	△ 415,175
	介 護 保 険 事 業	14,983,156	2,355,843	12,627,313	14,484,815	—	14,484,815	△ 1,857,502
総 合 計		104,785,526	4,617,290	100,168,236	103,707,322	6,326,539	97,380,783	2,787,453

(注) 1.一般会計歳出欄の他会計繰出額には、水道事業会計への繰出額294万7千円、公共下水道事業会計への繰出額17億630万2千円を含む。

一般会計から、4 特別会計への繰出額は、46 億 1,729 万円となっており、前年度と比較して 21 億 1,992 万 1 千円増加している。

③実質収支及び単年度収支

(単位：千円)

区 分 会 計		歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引額 (形式的収支) (A)－(B)＝(C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C)－(D)＝E	前年度 実質収支 F	単年度 収支額 E－F
一 般 会 計		74,501,465	74,111,229	390,236	368,791	21,445	71,945	△ 50,500
特 別 会 計		30,284,061	29,596,093	687,968	—	687,968	152,279	535,689
内 訳	国民健康保険事業	13,096,340	13,019,632	76,708	—	76,708	51,064	25,644
	都 市 開 発 資 金	158	158	0	—	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,204,407	2,091,488	112,919	—	112,919	101,213	11,706
	介 護 保 険 事 業	14,983,156	14,484,815	498,341	—	498,341	2	498,339
総 合 計		104,785,526	103,707,322	1,078,204	368,791	709,413	224,224	485,189

一般会計、4 特別会計を総計した収支は、10 億 7,820 万 4 千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として 3 億 6,879 万 1 千円を必要とすることから実質収支は 7 億 941 万 3 千円の黒字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が 2,144 万 5 千円、国民健康保険事業特別会計が 7,670 万 8 千円、後期高齢者医療事業特別会計が 1 億 1,291 万 9 千円、介護保険事業特別会計が 4 億 9,834 万 1 千円の黒字となっており、翌年度へ繰越された。

なお、都市開発資金特別会計は収支同額であった。

(2) 財政状況を表す主な指標

①財政力指数

過去3カ年の財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度
基 準 財 政 需 要 額	千円 24,729,568	千円 24,180,148	千円 23,390,640
基 準 財 政 収 入 額	千円 16,604,551	千円 15,933,194	千円 15,453,136
単 年 度 財 政 力 指 数	0.671	0.659	0.661
財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均)	0.664	0.659	0.679

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で表される。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

当年度は、0.664で前年度より0.005ポイント改善している。

②経常収支比率

過去3カ年の経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度
経 常 一 般 財 源 収 入	31,701,599	29,602,574	29,369,039
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	30,941,827	28,794,361	28,737,389
経 常 収 支 比 率	97.6	97.3	97.8

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合である。

当年度は、97.6%で4年連続で100%を下回り、前年度より0.3ポイント悪化している。

③公債費負担比率

過去３カ年の公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	6年度	5年度	4年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源	4,902,517	4,409,204	4,325,324
一 般 財 源 総 額	37,880,900	38,954,358	34,728,846
公 債 費 負 担 比 率	12.9	11.3	12.5

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、この比率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいることを表している。

当年度は、12.9%で前年度より1.6ポイント悪化している。

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額	838 億 9,921 万 2 千円
歳入	745 億 146 万 5 千円
	(予算現額に対する割合 88.80%)
歳出	741 億 1,122 万 9 千円
	(予算現額に対する割合 88.33%)

歳入歳出差引額は 3 億 9,023 万 6 千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源 3 億 6,879 万 1 千円があるので実質収支は 2,144 万 5 千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は 7,194 万 5 千円の黒字であったため単年度収支は 5,050 万円の赤字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額	838 億 9,921 万 2 千円
調定額	753 億 655 万 1 千円
決算額	745 億 146 万 5 千円

決算額の調定額に対する割合は 98.93%で、前年度の 98.76%から 0.17 ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は 88.80%で前年度の 87.63%より 1.17 ポイント増加している。

歳入決算額は前年度の 685 億 6,795 万 7 千円と比べると 59 億 3,350 万 8 千円 (8.65%) の増加となっている。

歳入決算額の款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
	金 額	金 額	金 額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		
市 税	18,811,224	20,434,593	20,087,940	26.96	106.79	98.30	30,535	316,118
地 方 譲 与 税	199,876	182,573	182,573	0.25	91.34	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	11,828	16,220	16,220	0.02	137.13	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	103,346	179,864	179,864	0.24	174.04	100.00	—	—
株式等譲渡所得割交付金	88,967	236,649	236,649	0.32	266.00	100.00	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	486,490	494,437	494,437	0.66	101.63	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	2,972,346	3,105,483	3,105,483	4.17	104.48	100.00	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	66,770	49,283	49,283	0.07	73.81	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	534,775	561,316	561,316	0.75	104.96	100.00	—	—
地 方 交 付 税	8,517,561	8,527,132	8,527,132	11.45	100.11	100.00	—	—
交通安全対策特別交付金	13,137	12,580	12,580	0.02	95.76	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	57,045	61,892	51,018	0.07	89.43	82.43	640	10,234
使 用 料 及 び 手 数 料	1,377,097	1,443,054	1,401,848	1.88	101.80	97.14	—	41,206
国 庫 支 出 金	25,542,808	21,294,466	21,294,466	28.58	83.37	100.00	—	—
府 支 出 金	5,500,177	4,582,166	4,582,166	6.15	83.31	100.00	—	—
財 産 収 入	126,479	126,267	126,267	0.17	99.83	100.00	—	—
寄 附 金	1,775,356	1,787,606	1,787,606	2.40	100.69	100.00	—	—
繰 入 金	4,426,249	957,278	957,278	1.28	21.63	100.00	—	—
諸 収 入	689,726	1,010,995	604,642	0.81	87.66	59.81	21,393	384,960
市 債	11,667,314	9,312,056	9,312,056	12.50	79.81	100.00	—	—
繰 越 金	930,641	930,641	930,641	1.25	100.00	100.00	—	—
合 計	83,899,212	75,306,551	74,501,465	100.00	88.80	98.93	52,568	752,518

収入済額の主なものは、市税 200 億 8,794 万円（構成比 26.96％）、国庫支出金 212 億 9,446 万 6 千円（構成比 28.58％）、市債 93 億 1,205 万 6 千円（構成比 12.50％）などである。

主な増減の内容は、①市税の収入決算状況及び②市税以外の収入決算状況で記述する。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度 区分		6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
自主財源	市 税	20,087,940	26.96	18,432,528	26.87	1,655,412	8.98
	分 担 金 及 び 負 担 金	51,018	0.07	51,967	0.08	△ 949	△ 1.83
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,401,848	1.88	1,137,101	1.66	264,747	23.28
	財 産 収 入	126,267	0.17	2,693,369	3.93	△ 2,567,102	△ 95.31
	寄 附 金	1,787,606	2.40	1,491,515	2.18	296,091	19.85
	繰 入 金	957,278	1.28	1,313,599	1.92	△ 356,321	△ 27.13
	諸 収 入	604,642	0.81	756,803	1.10	△ 152,161	△ 20.11
	繰 越 金	930,641	1.25	283,003	0.41	647,638	228.84
	計	25,947,240	34.82	26,159,885	38.15	△ 212,645	△ 0.81
依存財源	地 方 譲 与 税	182,573	0.25	190,620	0.28	△ 8,047	△ 4.22
	利 子 割 交 付 金	16,220	0.02	12,967	0.02	3,253	25.09
	配 当 割 交 付 金	179,864	0.24	129,550	0.19	50,314	38.84
	株式等譲渡所得割交付金	236,649	0.32	139,257	0.20	97,392	69.94
	法 人 事 業 税 交 付 金	494,437	0.66	453,255	0.66	41,182	9.09
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,105,483	4.17	2,975,759	4.34	129,724	4.36
	環 境 性 能 割 交 付 金	49,283	0.07	52,456	0.08	△ 3,173	△ 6.05
	地 方 特 例 交 付 金	561,316	0.75	104,885	0.15	456,431	435.17
	地 方 交 付 税	8,527,132	11.45	8,639,418	12.60	△ 112,286	△ 1.30
	交通安全対策特別交付金	12,580	0.02	13,706	0.02	△ 1,126	△ 8.22
	国 庫 支 出 金	21,294,466	28.58	20,959,221	30.57	335,245	1.60
	府 支 出 金	4,582,166	6.15	4,360,036	6.36	222,130	5.09
	市 債	9,312,056	12.50	4,376,942	6.38	4,935,114	112.75
	計	48,554,225	65.18	42,408,072	61.85	6,146,153	14.49
合 計		74,501,465	100.00	68,567,957	100.00	5,933,508	8.65

自主財源は 259 億 4,724 万円で前年度に比べ 2 億 1,264 万 5 千円 (0.81%) の減少、依存財源は 485 億 5,422 万 5 千円で前年度に比べ 61 億 4,615 万 3 千円 (14.49%) の増加となっている。

構成比は自主財源が 34.82%、依存財源が 65.18%となっており、前年度に比べ自主財源が 3.33 ポイント減少している。

①市税の収入決算状況

予算現額	188 億 1,122 万 4 千円
調 定 額	204 億 3,459 万 3 千円
決 算 額	200 億 8,794 万円

市税の収入を税目別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目別 区分	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
市 民 税	8,160,752	40.63	7,141,246	38.74	1,019,506	14.28
個 人	5,607,511	27.92	5,815,182	31.55	△ 207,671	△ 3.57
法 人	2,553,241	12.71	1,326,064	7.19	1,227,177	92.54
固 定 資 産 税	8,792,924	43.77	8,213,317	44.56	579,607	7.06
土 地 ・ 家 屋	7,401,389	36.84	7,020,810	38.09	380,579	5.42
償 却 資 産	1,324,979	6.60	1,125,919	6.11	199,060	17.68
国有資産等所在 市町村交付金	66,556	0.33	66,588	0.36	△ 32	△ 0.05
軽 自 動 車 税	201,319	1.00	194,531	1.05	6,788	3.49
市 た ば こ 税	1,189,304	5.92	1,225,756	6.65	△ 36,452	△ 2.97
入 湯 税	1,108	0.01	960	0.01	148	15.42
都 市 計 画 税	1,742,533	8.67	1,656,718	8.99	85,815	5.18
合 計	20,087,940	100.00	18,432,528	100.00	1,655,412	8.98

決算額を前年度と比較すると 16 億 5,541 万 2 千円 (8.98%) の増収となっている。

増収の主なものは、市民税が 81 億 6,075 万 2 千円となり、前年度と比べ 10 億 1,950 万 6 千円 (14.28%) の増加、固定資産税が 87 億 9,292 万 4 千円となり、前年度と比べ 5 億 7,960 万 7 千円 (7.06%) の増加となっている。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 税目別	調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
		現年課税分	滞納繰越分	計	調 定 額 に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	8,397,269	8,070,271	90,481	8,160,752	97.18	13,790	81,151	141,576	222,727
固 定 資 産 税	8,875,103	8,747,639	45,285	8,792,924	99.07	12,911	27,179	42,089	69,268
軽自動車税	212,873	197,961	3,358	201,319	94.57	1,187	3,762	6,605	10,367
市たばこ税	1,189,304	1,189,304	—	1,189,304	100.00	—	—	—	—
入 湯 税	1,108	1,108	—	1,108	100.00	—	—	—	—
都市計画税	1,758,936	1,733,484	9,049	1,742,533	99.07	2,647	5,427	8,329	13,756
計	20,434,593	19,939,767	148,173	20,087,940	98.30	30,535	117,519	198,599	316,118

(注) 固定資産税には、国有資産等所在市町村交付金6,655万6千円、軽自動車税には、環境性能割1,624万3千円をそれぞれ含む。

決算額の調定額に対する割合は 98.30%で前年度の 97.79%に比べ 0.51 ポイント増加している。

収入未済額については 3 億 1,611 万 8 千円で、その内訳は市民税が 2 億 2,272 万 7 千円、固定資産税が 6,926 万 8 千円、軽自動車税が 1,036 万 7 千円、都市計画税が 1,375 万 6 千円となっており、総額では前年度の 4 億 160 万 2 千円と比べ 8,548 万 4 千円の減少となっている。

次に不納欠損額は 3,053 万 5 千円で、その内訳は市民税が 1,379 万円、固定資産税が 1,291 万 1 千円、軽自動車税が 118 万 7 千円、都市計画税が 264 万 7 千円となっており、総額では前年度の 1,455 万 8 千円と比べ 1,597 万 7 千円の増加となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則に基づき、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、より一層の努力による収税の適正確保が望まれる。

②市税以外の収入決算状況

予算現額	650 億 8,798 万 8 千円
調 定 額	548 億 7,195 万 8 千円
決 算 額	544 億 1,352 万 5 千円

市税以外の収入について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
地 方 譲 与 税	182,573	0.34	190,620	0.38	△ 8,047	△ 4.22
利 子 割 交 付 金	16,220	0.03	12,967	0.03	3,253	25.09
配 当 割 交 付 金	179,864	0.33	129,550	0.26	50,314	38.84
株式等譲渡所得割 交 付 金	236,649	0.43	139,257	0.28	97,392	69.94
法 人 事 業 税 金 交 付 金	494,437	0.91	453,255	0.90	41,182	9.09
地 方 消 費 税 金 交 付 金	3,105,483	5.71	2,975,759	5.94	129,724	4.36
環 境 性 能 割 交 付 金	49,283	0.09	52,456	0.10	△ 3,173	△ 6.05
地方特例交付金	561,316	1.03	104,885	0.21	456,431	435.17
地 方 交 付 税	8,527,132	15.67	8,639,418	17.23	△ 112,286	△ 1.30
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,580	0.02	13,706	0.03	△ 1,126	△ 8.22
分担金及び負担金	51,018	0.09	51,967	0.10	△ 949	△ 1.83
使用料及び手数料	1,401,848	2.58	1,137,101	2.27	264,747	23.28
国 庫 支 出 金	21,294,466	39.13	20,959,221	41.81	335,245	1.60
府 支 出 金	4,582,166	8.42	4,360,036	8.70	222,130	5.09
財 産 収 入	126,267	0.23	2,693,369	5.37	△ 2,567,102	△ 95.31
寄 附 金	1,787,606	3.29	1,491,515	2.97	296,091	19.85
繰 入 金	957,278	1.76	1,313,599	2.62	△ 356,321	△ 27.13
諸 収 入	604,642	1.11	756,803	1.51	△ 152,161	△ 20.11
市 債	9,312,056	17.11	4,376,942	8.73	4,935,114	112.75
繰 越 金	930,641	1.71	283,003	0.56	647,638	228.84
計	54,413,525	100.00	50,135,429	100.00	4,278,096	8.53

決算額を前年度と比較すると 42 億 7,809 万 6 千円 (8.53%) の増収となっている。

増収の主なものは、寄附金が 17 億 8,760 万 6 千円となり、前年度と比べ 2 億 9,609 万 1 千円 (19.85%) の増加、国庫支出金が 212 億 9,446 万 6 千円となり、前年度と比べ 3 億 3,524 万 5 千円 (1.60%) の増加、地方特例交付金が 5 億 6,131 万 6 千円となり、前年度と比べ 4 億 5,643 万 1 千円 (435.17%) の増加、使用料及び手数料が 14 億 184 万 8 千円となり、前年度と比べ 2 億 6,474 万 7 千円 (23.28%) の増加、市債が 93 億 1,205 万 6 千円となり、前年度と比べ 49 億 3,511 万 4 千円 (112.75%) の増加、繰越金が 9 億 3,064 万 1 千円となり、前年度と比べ 6 億 4,763 万 8 千円 (228.84%) の増加となっている。

一方、減収の主なものは、地方譲与税が 1 億 8,257 万 3 千円となり、前年度と比べ 804 万 7 千円 (4.22%) の減少、地方交付税が 85 億 2,713 万 2 千円となり、前年度と比べ 1 億 1,228 万 6 千円 (1.30%) の減少、財産収入が 1 億 2,626 万 7 千円となり、前年度と比べ 25 億 6,710 万 2 千円 (95.31%) の減少、繰入金が 9 億 5,727 万 8 千円となり、前年度と比べ 3 億 5,632 万 1 千円 (27.13%) の減少、諸収入が 6 億 464 万 2 千円となり、前年度と比べ 1 億 5,216 万 1 千円 (20.11%) の減少となっている。

収入未済額は、分担金及び負担金で 1,023 万 4 千円、使用料及び手数料で 4,120 万 6 千円、諸収入で 3 億 8,496 万円となっており、合計 4 億 3,640 万円は前年度の 4 億 2,551 万円と比べ、1,089 万円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順でみると国庫支出金 39.13% (212 億 9,446 万 6 千円)、市債 17.11% (93 億 1,205 万 6 千円)、地方交付税 15.67% (85 億 2,713 万 2 千円)、府支出金 8.42% (45 億 8,216 万 6 千円) などとなっている。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

債 別 \ 区 分	収 入 済 額		増減額	増減率
	6年度	5年度		
総 務 債	118,200	27,800	90,400	325.18
民 生 債	157,800	30,000	127,800	426.00
衛 生 債	1,649,400	774,400	875,000	112.99
商 工 債	—	8,600	△ 8,600	皆減
土 木 債	3,117,900	1,949,400	1,168,500	59.94
消 防 債	21,400	20,300	1,100	5.42
教 育 債	4,014,700	1,078,000	2,936,700	272.42
臨 時 財 政 対 策 債	122,056	277,830	△ 155,774	△ 56.07
借 換 債	110,600	210,612	△ 100,012	△ 47.49
計	9,312,056	4,376,942	4,935,114	112.75

決算額は93億1,205万6千円で、前年度と比べ49億3,511万4千円(112.75%)増加している。

主な内訳は、衛生債では一般廃棄物処理施設整備事業債に16億4,940万円、土木債では公営住宅建設事業債に18億8,990万円、一般補助施設等整備事業債に3億2,190万円、教育債では公共施設等適正管理推進事業債に33億50万円等となっている。

(3) 歳出決算の状況

予算現額 838 億 9,921 万 2 千円
 決 算 額 741 億 1,122 万 9 千円

歳出決算額は前年度の 676 億 3,731 万 6 千円と比べ 64 億 7,391 万 3 千円 (9.57%) の増加となっている。

また、執行率は 88.33% で前年度の 86.44% より 1.89 ポイント増加している。

決算額を款別構成比でみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
議 会 費	368,360	0.50	361,971	0.54	6,389	1.77
総 務 費	7,430,074	10.03	7,855,099	11.61	△ 425,025	△ 5.41
民 生 費	35,056,332	47.30	34,340,076	50.77	716,256	2.09
衛 生 費	6,071,030	8.19	4,623,148	6.84	1,447,882	31.32
農 林 水 産 業 費	31,562	0.04	28,486	0.04	3,076	10.80
商 工 費	362,735	0.49	334,811	0.49	27,924	8.34
土 木 費	8,975,739	12.11	7,887,765	11.66	1,087,974	13.79
消 防 費	1,805,480	2.44	1,783,125	2.64	22,355	1.25
教 育 費	8,976,293	12.11	5,803,001	8.58	3,173,292	54.68
公 債 費	5,033,624	6.79	4,619,834	6.83	413,790	8.96
計	74,111,229	100.00	67,637,316	100.00	6,473,913	9.57

款別の構成比順は、民生費 47.30% (350 億 5,633 万 2 千円)、教育費 12.11% (89 億 7,629 万 3 千円)、土木費 12.11% (89 億 7,573 万 9 千円)、総務費 10.03% (74 億 3,007 万 4 千円)、衛生費 8.19% (60 億 7,103 万円)、公債費 6.79% (50 億 3,362 万 4 千円)、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費となっている。

款別の増減とその主な理由をみると、下記のとおりである。

(ア) 議会費

決算額が3億6,836万円となり、前年度の3億6,197万1千円より638万9千円(1.77%)増加している。

(イ) 総務費

決算額が74億3,007万4千円となり、前年度の78億5,509万9千円より4億2,502万5千円(5.41%)減少している。

(ウ) 民生費

決算額が350億5,633万2千円となり、前年度の343億4,007万6千円より7億1,625万6千円(2.09%)増加している。

これは主に定額減税補足給付金(調整給付)給付事業等の増加によるものである。

(エ) 衛生費

決算額が60億7,103万円となり、前年度の46億2,314万8千円より14億4,788万2千円(31.32%)増加している。

これはクリーンセンター施設棟運転維持管理事業等の増加によるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額が3,156万2千円となり、前年度の2,848万6千円より307万6千円(10.80%)増加している。

(カ) 商工費

決算額が3億6,273万5千円となり、前年度の3億3,481万1千円より2,792万4千円(8.34%)増加している。

(キ) 土木費

決算額が89億7,573万9千円となり、前年度の78億8,776万5千円より10億8,797万4千円（13.79%）増加している。

これは主に市営住宅維持管理事業等の増加によるものである。

(ク) 消防費

決算額が18億548万千円となり、前年度の17億8,312万5千円より2,235万5千円（1.25%）増加している。

(ケ) 教育費

決算額が89億7,629万3千円となり、前年度の58億300万1千円より31億7,329万2千円（54.68%）増加している。

これは主に学校適正配置推進事業費等の増加によるものである。

(コ) 公債費

決算額が50億3,362万4千円となり、前年度の46億1,983万4千円より4億1,379万円（8.96%）増加している。

支出経費を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位: 千円、%)

区 分 \ 年 度	6年度		5年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義 務 的 経 費	37,389,740	50.45	36,057,597	53.31	1,332,143	3.69
人 件 費	7,457,476	10.06	7,116,862	10.52	340,614	4.79
扶 助 費	24,898,640	33.60	24,320,900	35.96	577,740	2.38
公 債 費	5,033,624	6.79	4,619,835	6.83	413,789	8.96
その他の経費	21,571,401	29.11	23,111,677	34.17	△ 1,540,276	△ 6.66
物 件 費	8,837,726	11.93	7,655,898	11.32	1,181,828	15.44
そ の 他 経 費	12,733,675	17.18	15,455,779	22.85	△ 2,722,104	△ 17.61
投 資 的 経 費	15,150,088	20.44	8,468,042	12.52	6,682,046	78.91
補 助 事 業	8,392,610	11.32	5,877,418	8.69	2,515,192	42.79
単 独 事 業	6,756,437	9.12	2,577,611	3.81	4,178,826	162.12
受 託 事 業 費	1,041	0.00	13,013	0.02	△ 11,972	△ 92.00
合 計	74,111,229	100.00	67,637,316	100.00	6,473,913	9.57

義務的経費は 373 億 8,974 万円で、前年度と比べ 13 億 3,214 万 3 千円 (3.69%) 増加し、歳出総額に占める割合は 50.45%となっている。

その他の経費は 215 億 7,140 万 1 千円で、前年度と比べ 15 億 4,027 万 6 千円 (6.66%) の減少となっている。

投資的経費は 151 億 5,008 万 8 千円で、前年度と比べ 66 億 8,204 万 6 千円 (78.91%) の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	149 億 1,044 万 5 千円
歳入	130 億 9,634 万円 (予算現額に対する割合 87.83%)
歳出	130 億 1,963 万 2 千円 (予算現額に対する割合 87.32%)

歳入歳出差引額は 7,670 万 8 千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
国 民 健 康 保 険 料	2,504,485	19.12	2,507,967	18.08	△ 3,482	△ 0.14
使用料及び手数料	1,121	0.01	1,149	0.01	△ 28	△ 2.44
国 庫 支 出 金	9,123	0.07	452	0.00	8,671	著増
府 支 出 金	8,705,855	66.48	9,394,540	67.71	△ 688,685	△ 7.33
財 産 収 入	109	0.00	1	0.00	108	著増
繰 入 金	1,799,340	13.74	1,842,047	13.28	△ 42,707	△ 2.32
諸 収 入	25,243	0.19	16,719	0.12	8,524	50.98
繰 越 金	51,064	0.39	110,798	0.80	△ 59,734	△ 53.91
計	13,096,340	100.00	13,873,673	100.00	△ 777,333	△ 5.60

決算額を前年度と比較すると 7 億 7,733 万 3 千円 (5.60%) 減少しており、その主な要因は、府支出金が 87 億 585 万 5 千円となり、前年度と比べ 6 億 8,868 万 5 千円 (7.33%) 減少、繰越金が 5,973 万 4 千円 (53.91%) 減少、繰入金が 4,270 万 7 千円 (2.32%) 減少となったことなどによるものである。

保険料の収納率は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		予算現額	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
				内居所不明		内還付未済額			6年度	5年度
一般被保険者 国民健康保険料		2,581,756	3,381,693	—	2,504,485	7,586	71,441	805,767	73.84	73.15
現 年 度 分	医療給付費分	1,678,437	1,751,091	—	1,604,912	5,696	—	146,179	91.33	91.59
	介護納付金分	227,165	227,794	—	207,272	422	—	20,522	90.81	91.12
	後期高齢者 支援金分	526,300	567,208	—	519,466	1,169	—	47,742	91.38	91.58
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	105,521	578,724	—	120,036	220	49,394	409,294	20.70	18.03
	介護納付金分	12,516	78,383	—	15,778	21	6,773	55,832	20.10	17.86
	後期高齢者 支援金分	31,817	178,493	—	37,021	58	15,274	126,198	20.71	17.81
退職被保険者等 国民健康保険料		518	—	—	—	—	—	—	—	7.23
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	347	—	—	—	—	—	—	—	7.39
	介護納付金分	85	—	—	—	—	—	—	—	7.45
	後期高齢者 支援金分	86	—	—	—	—	—	—	—	6.29
計		2,582,274	3,381,693	—	2,504,485	7,586	71,441	805,767	73.84	73.09

※収納率は居所不明及び還付未済額を除いて算出

一般被保険者国民健康保険料の収納率は73.84%となり、前年度と比べ0.69ポイント向上している。なお、退職被保険者等国民健康保険料の調定額等は令和6年度より一般被保険者国民健康保険料に含まれているため0となっている。

保険料収納率の向上については、現年度分の収納率は91.29%と前年度の91.51%と比べ0.22ポイント低下しているが、滞納繰越分を加えた全体の収納率では73.84%と前年度の73.09%と比べ0.75ポイント向上している。

しかしながら、収入未済額は8億576万7千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより、収納額の増加に向け、収納体制の整備、納付機会の環境整備及び滞納者対策の強化をより一層図り、本事業の根幹をなす保険料の収納確保に、引き続き全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額は7,144万1千円で、前年度の7,665万2千円に比べ521万1千円の減少となっている。

不納欠損は、納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により不納欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からも、この取扱いについては慎重を期されたい。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	344,263	2.65	322,589	2.33	21,674	6.72
保 険 給 付 費	8,414,680	64.63	9,090,205	65.77	△ 675,525	△ 7.43
国民健康保険事業費 納 付 金	4,082,584	31.36	4,176,074	30.21	△ 93,490	△ 2.24
共 同 事 業 拠 出 金	—	—	0	0.00	0	皆減
保 健 事 業 費	100,376	0.77	102,312	0.74	△ 1,936	△ 1.89
公 債 費	4	0.00	—	—	4	皆増
諸 支 出 金	26,564	0.20	20,630	0.15	5,934	28.76
基 金 積 立 金	51,161	0.39	110,799	0.80	△ 59,638	△ 53.83
計	13,019,632	100.00	13,822,609	100.00	△ 802,977	△ 5.81

決算額を前年度と比較すると 8 億 297 万 7 千円 (5.81%) 減少しており、その主な要因は、保険給付費が 84 億 1,468 万円となり、前年度と比べ 6 億 7,552 万 5 千円 (7.43%) 減少、国民健康保険事業費納付金が 40 億 8,258 万 4 千円となり、前年度と比べ 9,349 万円 (2.24%) 減少したことなどによるものである。

(2) 都市開発資金特別会計

予算現額	55万円
歳入	15万8千円
	(予算現額に対する割合 28.73%)
歳出	15万8千円
	(予算現額に対する割合 28.73%)

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
繰入金	158	100.00	422	100.00	△ 264	△ 62.56
計	158	100.00	422	100.00	△ 264	△ 62.56

決算額を前年度と比較すると、26万4千円減少しており、その要因は事業を実施するための一般会計からの繰入金の減少によるものである。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事業費	158	100.00	422	100.00	△ 264	△ 62.56
計	158	100.00	422	100.00	△ 264	△ 62.56

決算額を前年度と比較すると、26万4千円減少している。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	22 億 4,920 万 9 千円
歳 入	22 億 440 万 7 千円
	(予算現額に対する割合 98.01%)
歳 出	20 億 9,148 万 8 千円
	(予算現額に対する割合 92.99%)

歳入歳出差引額は 1 億 1,291 万 9 千円の黒字となっている。

歳入を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,568,379	71.15	1,446,661	69.97	121,718	8.41
使 用 料 及 び 手 数 料	138	0.00	115	0.01	23	20.00
繰 入 金	528,094	23.96	501,062	24.23	27,032	5.39
繰 越 金	101,213	4.59	102,860	4.97	△ 1,647	△ 1.60
諸 収 入	6,583	0.30	17,004	0.82	△ 10,421	△ 61.29
計	2,204,407	100.00	2,067,702	100.00	136,705	6.61

決算額を前年度と比較すると 1 億 3,670 万 5 千円 (6.61%) 増加しており、その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 15 億 6,837 万 9 千円となり、前年度と比べ 1 億 2,171 万 8 千円 (8.41%) 増加、繰入金が 5 億 2,809 万 4 千円となり、前年度と比べ 2,703 万 2 千円 (5.39%) 増加していることなどによるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 6 億 3,204 万 6 千円、普通徴収保険料が 9 億 3,633 万 3 千円となっている。

また、収入未済額は 2,344 万円、不納欠損額は 238 万 4 千円となっている。

歳出を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	34,119	1.63	55,851	2.84	△ 21,732	△ 38.91
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,054,995	98.26	1,907,602	97.01	147,393	7.73
諸 支 出 金	2,374	0.11	3,036	0.15	△ 662	△ 21.81
計	2,091,488	100.00	1,966,489	100.00	124,999	6.36

決算額を前年度と比較すると1億2,499万9千円(6.36%)増加しており、その要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が20億5,499万5千円となり、前年度と比べ1億4,739万3千円(7.73%)増加していることによるものである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないよう留意されたい。

(4) 介護保険事業特別会計

予 算 現 額	147 億 5,568 万 1 千円
歳 入	149 億 8,315 万 6 千円
	(予算現額に対する割合 101.54%)
歳 出	144 億 8,481 万 5 千円
	(予算現額に対する割合 98.16%)

歳入歳出差引額は4億9,834万1千円の黒字となっている。

歳入の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
介 護 保 険 料	3,022,726	20.18	—	—	3,022,726	皆増
使 用 料 及 び 手 数 料	454	0.00	—	—	454	皆増
国 庫 支 出 金	3,713,428	24.78	1,419	0.50	3,712,009	著増
支 払 基 金 交 付 金	3,710,846	24.77	—	—	3,710,846	皆増
府 支 出 金	1,914,216	12.78	—	—	1,914,216	皆増
繰 入 金	2,355,843	15.72	283,837	99.50	2,072,006	730.00
諸 収 入	262,386	1.75	2	0.00	262,384	著増
繰 越 金	3,257	0.02	—	—	3,257	皆増
計	14,983,156	100.00	285,258	100.00	14,697,898	著増

決算額を前年度と比較すると146億9,789万8千円増加しており、その主な要因は、くすのき広域連合の解散に伴い、令和6年度から市単独で介護保険事業を運営しているためである。

歳出の款別については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分 款 別	6年度		5年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
総 務 費	340,657	2.35	264,613	93.83	76,044	28.74
保 険 給 付 費	13,476,673	93.04	—	—	13,476,673	皆増
地 域 支 援 事 業 費	405,786	2.80	17,387	6.17	388,399	著増
基 金 積 立 金	253,213	1.75	—	—	253,213	皆増
諸 支 出 金	8,486	0.06	—	—	8,486	皆増
計	14,484,815	100.00	282,000	100.00	14,202,815	著増

決算額を前年度と比較すると 142 億 281 万 5 千円増加しており、その主な要因は、歳入と同様にくすのき広域連合の解散に伴い、令和 6 年度から市単独で介護保険事業を運営しているためである。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

①土地及び建物

当年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位:㎡、%)

区 分 \ 年 度			6 年 度 末 現 在 高	5 年 度 末 現 在 高	増 減 数	増 減 率
土 地 ・ 建 物	行政財産	土 地	885,306.80	806,128.31	79,178.49	9.82
		建 物				
		木 造	750.64	770.48	△ 19.84	△ 2.58
		非 木 造	450,156.68	382,506.98	67,649.70	17.69
	普通財産	計	450,907.32	383,277.46	67,629.86	17.65
		土 地	77,143.45	78,612.06	△ 1,468.61	△ 1.87
		建 物				
		木 造	42.83	42.83	0.00	0.00
		非 木 造	27,170.91	26,977.03	193.88	0.72
		計	27,213.74	27,019.86	193.88	0.72
	合 計	土 地	962,450.25	884,740.37	77,709.88	8.78
		建 物				
		木 造	793.47	813.31	△ 19.84	△ 2.44
		非 木 造	477,327.59	409,484.01	67,843.58	16.57
		計	478,121.06	410,297.32	67,823.74	16.53

(ア) 土 地

当年度末現在高は 96 万 2,450.25 ㎡で、前年度と比べ 7 万 7,709.88 ㎡ (8.78%) の増加となっている。

増加の主な要因は、府営住宅であった下馬伏住宅、北岸和田住宅、三ツ島住宅、北島住宅を市へ移管したことなどによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記の異動のほか、事業用地の取得などにより計 7 万 9,178.49 ㎡の増加、普通財産においては、旧柳町保育園用地を売却したことなどにより計 1,468.61 ㎡の減少となっている。

(イ) 建 物

当年度末現在高は47万8,121.06㎡で、前年度と比べ6万7,823.74㎡(16.53%)の増加となっている。

増加の主な要因は、土地と同様に府営住宅であった下馬伏住宅、北岸和田住宅、三ツ島住宅、北島住宅を市へ移管したことなどによるものである。

財産区分別では、行政財産においては、上記異動のほか、第4方面隊島頭分隊ポンプ庫の新築により計6万7,629.86㎡の増加、普通財産においては、新橋住宅(第1期)の改良店舗一部売却に伴う分類替などにより計193.88㎡の増加となっている。

②有価証券

年度末における有価証券は次表のとおりで、6年度中の増減はなかった。

(単位:千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	0	24,800
合 計	24,800	0	24,800

③出資による権利

年度末における出資による権利は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	0	300
公益財団法人 大阪人権博物館	58	0	58
公益財団法人 大阪府都市整備推進センター	41,187	△ 7,453	33,734
公益財団法人 大阪みどりのトラスト協会	170	0	170
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団	840	0	840
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター	2,390	0	2,390
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター	633	△ 120	513
大阪モノレール株式会社	28,000	0	28,000
(株) むらおか振興公社	1,000	0	1,000
一般財団法人 大阪建築防災センター	500	0	500
地方公共団体金融機構	8,500	0	8,500
門真市公共下水道事業	322,122	0	322,122
合 計	405,700	△ 7,573	398,127

公益財団法人大阪府都市整備推進センターの745万3千円の減額は、危険密集解消に向けた支援事業を行う財源へ充当するため、基本財産の一部取崩しを行ったものである。

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの12万円の減額は、事業運営経費に不足金が生じたため、基本財産の一部取崩しを行ったものである。

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額または見積価格 1 件 50 万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が 11 点、廃棄等による減少が 9 点で差し引き 2 点の増加となり、年度末現在高は前年度の 852 点から 854 点となっている。

主に増加した物品は、車輛類で軽貨物自動車 が 3 台、製図測量用・環境用機器・検査機器類で大気汚染測定装置が 2 基等である。

また、主に減少した物品は、厨房機器・空調・住居品類であんま機が 2 台、学校用備品で階段昇降機が 2 台、車輛類でダンプ車が 1 台等である。

(3) 基金について

基金の現在高等は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分 名 称	前 年 度 末 現 在 高 (R6.3.31)	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高 (R7.3.31)	出納整理期間中(R7/5末)		実質現在高
		増	減		増	減	
水洗便所改造 資金貸付基金	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
財政調整基金	2,784,858	154,408	—	2,939,266	73,194	—	3,012,460
市営住宅 建設基金	794,911	202,361	273,906	723,366	159,291	386,017	496,640
減債基金	751,902	147,392	—	899,294	205,059	73,628	1,030,725
職員退職 手当基金	300,058	46	—	300,104	803	—	300,907
国民健康保険出産 費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金	127,380	1,984	2,337	127,027	340	—	127,367
都市整備基金	1,126,017	189,611	179,874	1,135,754	2,762	154,350	984,166
文化芸術振興基金	510,189	1,103	15,333	495,959	2,241	6,692	491,508
環境保全基金	124,600	28	7,415	117,213	339	7,738	109,814
教育振興基金	1,214,248	1,234,652	311,760	2,137,140	6,349	178,853	1,964,636
まちづくり整備基金	1,967,000	1,234,722	522,974	2,678,748	4,523	150,000	2,533,271
森林環境基金	37,170	12,537	—	49,707	13,567	—	63,274
国民健康保険 財政調整基金	178,133	110,799	130,000	158,932	51,161	66,145	143,948
合 計	9,986,466	3,289,643	1,443,599	11,832,510	519,629	1,023,423	11,328,716

基金総額は 118 億 3,251 万円で、前年度と比べ 18 億 4,604 万 4 千円の増加となった。これは主に、財政調整基金で 1 億 5,440 万 8 千円、教育振興基金で 9 億 2,289 万 2 千円を積み立てしたことなどによるものである。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金

基金の額 5,000 万円

(単位:件、円)

月	区 分		償 還 金 額	月 末 貸 付 額	月 末 基 金 額	貸 付 利 子 等 額
	件 数	金 額				
6 年 4 月	—	—	33,919	400,223	49,599,777	664
6 年 5 月	—	—	8,257	391,966	49,608,034	388
6 年 6 月	—	—	24,904	367,062	49,632,938	1,031
6 年 7 月	—	—	34,122	332,940	49,667,060	461
6 年 8 月	—	—	25,004	307,936	49,692,064	931
6 年 9 月	—	—	8,323	299,613	49,700,387	322
6 年 10 月	—	—	25,103	274,510	49,725,490	832
6 年 11 月	—	—	8,357	266,153	49,733,847	288
6 年 12 月	—	—	25,204	240,949	49,759,051	731
7 年 1 月	—	—	33,694	207,255	49,792,745	886
7 年 2 月	—	—	—	207,255	49,792,745	—
7 年 3 月	—	—	25,389	181,866	49,818,134	546
計	—	—	252,276			7,080

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円、貸付利子収入額は7,080円となっており、貸付累計件数は1万1,096件、貸付累計額は10億2,642万円のままとなった。

残りの未償還額は18万1,866円(2件)となっているが、債権の回収のみならず、より一層の適正・厳格な債権管理を行うよう努められたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額 2,000 万円

(単位:件、円)

月	区 分	貸 付		償 還 金 額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
		件 数	金 額				
6 年 4 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 5 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	22
6 年 6 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 7 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 8 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	2,093
6 年 9 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 10 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 11 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
6 年 12 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 1 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
7 年 2 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	9,812
7 年 3 月	—	—	—	—	320,000	19,680,000	—
計	—	—	—	—			11,927

当年度の貸付件数は0件、貸付額は0円となっている。

利子収入額1万1,927円は当基金の預金利子である。また、貸付累計件数は305件、貸付累計額は7,444万4,400円のままととなっている。

なお、32万円（3件）の未償還額（未償還率0.43%）については、引き続き適正に確保されたい。



門 行 監 第 70 号
令和 7 年 8 月 27 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 吉水 志晴
(公 印 省 略)

令和 6 年度門真市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度門真市水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、令和 6 年度門真市公共下水道事業会計決算諸表及び関係諸帳簿、証拠書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

I . 審査の対象	1
II . 審査の着眼点	1
III . 審査の実施内容	1
IV . 審査の実施場所及び日程	1
V . 審査の結果及び意見	1
VI . 水道事業会計の概要	
1 . 業務内容について	4
(1) 業務量	4
(2) 用途別の給水状況	5
(3) 建設改良工事	5
2 . 予算執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
3 . 経営成績(損益計算書)について	8
(1) 事業収益	9
(2) 事業費用	10
(3) 原価について	12
4 . 財政状況について	13
(1) 資産及び負債・資本の状況について	13

5. 収入の状況	16
(1) 収入状況について	16
6. 資金の状況について	18
7. 第6次水道施設等整備事業について	20
〔決算審査参考資料〕	21～25
VII. 公共下水道事業会計の概要	
1. 業務内容について	26
(1) 業務量	26
(2) 建設改良工事	26
2. 予算執行状況	27
(1) 収益的収入及び支出	27
(2) 資本的収入及び支出	28
3. 経営成績（損益計算書）について	29
(1) 事業収益	30
(2) 事業費用	31
(3) 原価について	33
4. 財政状況について	34
(1) 資産及び負債・資本の状況について	34
5. 収入の状況	37
(1) 収入状況について	37
6. 資金の状況について	39

(注)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0」または「0.00」	該当数値はあるが単位未満のもの
「—」	該当数値がないもの
「著増」	増加比率が1,000%以上のもの
「著減」	減少比率が1,000%以上のもの
「皆増」	前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく、全額減少したもの

I. 審査の対象

令和6年度 門真市水道事業会計決算

令和6年度 門真市公共下水道事業会計決算

II. 審査の着眼点

決算書並びに財務諸表が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを確認し、この決算における予算執行の結果が地方公営企業の基本原則である経済性に合致しているかどうかについて審査した。

III. 審査の実施内容

決算審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、実施した。

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第9項及び地方公営企業法施行令第23条に基づく資料、その他関係証拠書類並びに現金出納簿の提出を求めて照合し、一部については抽出して精査し、支払証票については例月現金出納検査を実施しているのでこれを参考とし、必要に応じ関係職員の説明を求めた。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 別館3階 第3会議室

審査日 令和7年7月28日（月）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された決算書の計数については、それぞれの関係諸帳簿類と照合点検を行ったところ、いずれも符合しており正確であることを認めた。

また、決算書並びに財務諸表はそれぞれ関係法令の規定に適合しており、その計数は正確であり、令和7年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算審査の意見は、次のとおりである。

○門真市水道事業会計について

令和6年度の門真市水道事業会計決算の経営成績は、水道事業収益総額が23億1,612万7千円で、前年度に比べ117万4千円（0.05%）の減収となっている。

この主たる要因は、長期前受金戻入が前年度と比べ1,888万9千円の減収となったことによるものである。

事業費用総額は、20億6,312万8千円で、前年度に比べ8万2千円の費用増となっている。

水道事業収益総額23億1,612万7千円から事業費用総額20億6,312万8千円を差し引いた当年度純利益は2億5,299万9千円（前年度比125万6千円減）となった。また、その他未処分利益剰余金変動額2億9,000万円、前年度繰越利益剰余金529万4千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は5億4,829万3千円となった。

主要な数値は概して良好な水準で推移し、利益剰余金は継続して計上され、安定した状態が維持されている状況であるが、令和6年度決算時点の配水管総延長数は約225.3km、耐震化率は約26.2%、法定耐用年数（40年）を経過した配水管の割合が54.9%（令和5年度大阪府内平均33.1%）となっている。

企業債償還金対料金収入比率（10.79%）が低いことから、企業債借入に依存せず、自己財源を主として年1%程度の管路が計画的に更新されており、収支均衡が図られた経営を行っているとは評価できる。

令和3年度に改定された門真市水道事業ビジョンにおける課題である、有収水量減少による収益減少や法定耐用年数を経過した配水管の更新需要の増大、職員数の減少などへの対応に加えて、近年の巨大地震における被災地の復興のためのライフラインが果たす役割の大きさを再認識し、安心安全な水道水を安定供給するためにも自然災害に備えた浄配水施設の耐震化や40年以上経過した老朽施設及び管路の更新に積極的に取り組まれない。

○門真市公共下水道事業会計について

令和6年度の門真市公共下水道事業会計決算の経営成績は、下水道事業収益総額が42億686万7千円で、前年度に比べ1,504万2千円(0.36%)の増収となっている。

この主たる要因は、他会計繰入金が1,564万4千円減少したものの、下水道負担金精算返還金が2,387万7千円増加したことによるものである。

事業費用総額は、36億6,401万3千円で、前年度に比べ2,395万1千円(0.65%)の減少となっている。

この主たる要因は、流域下水道維持管理負担金が1,381万4千円、企業債利息が1,697万5千円減少したことによるものである。

下水道事業収益総額42億686万7千円から、事業費用総額36億6,401万3千円を差し引いた当年度純利益は5億4,285万4千円(前年度比3,899万3千円増)となった。また、繰越利益剰余金処分数額8,823万3千円、その他未処分利益剰余金変動額5億7,688万9千円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は12億797万6千円となった。

令和6年度決算時点の公共下水道人口普及率は98.37%(前年度97.89%)となり、整備は着実に進んでいると評価できる。

なお、流動比率や現金比率などの財務比率は昨年度より悪化し、理想値からも大きく乖離した状態が続いている現状を、理想値に近づけていくことが課題である。

今後においても、令和7年3月に改定された門真市公共下水道事業経営戦略に即し、下水道使用料の適正化について検証するなど収支改善を含めた中長期的な経営戦略を強化するとともに、下水道整備事業、総合地震対策計画及びストックマネジメント計画に基づき、法定年数を超過する管渠など、生活基盤であるハード面の更新についても積極的に取り組み、継続的に安定した下水道事業の運営に努められたい。

VI. 水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	6 年度	5 年度	増 減 数	増 減 率
総 人 口	115,739 人	116,836 人	△ 1,097 人	△ 0.94 %
給 水 人 口	115,739 人	116,836 人	△ 1,097 人	△ 0.94 %
計 画 給 水 人 口	151,130 人	151,130 人	0 人	0.00 %
普 及 率 (総 人 口)	100.00 %	100.00 %	0 ポイント	0.00 %
普及率 (計画給水人口)	76.58 %	77.31 %	△ 0.73 ポイント	△ 0.94 %
給 水 戸 数	64,584 戸	64,088 戸	496 戸	0.77 %
配 水 能 力 (日)	72,000 m ³	72,000 m ³	0 m ³	0.00 %
年 間 総 受 水 量	12,734,490 m ³	12,860,270 m ³	△ 125,780 m ³	△ 0.98 %
年 間 総 配 水 量	12,598,130 m ³	12,722,450 m ³	△ 124,320 m ³	△ 0.98 %
1 日 平 均 受 水 量	34,889 m ³	35,137 m ³	△ 248 m ³	△ 0.71 %
1 日 平 均 配 水 量	34,515 m ³	34,761 m ³	△ 246 m ³	△ 0.71 %
1 日 最 大 配 水 量	39,750 m ³	39,260 m ³	490 m ³	1.25 %
1 人 1 日 最 大 配 水 量	343 リットル	336 リットル	7 リットル	2.08 %
1 人 1 日 平 均 配 水 量	298 リットル	298 リットル	0 リットル	0.00 %
年 間 総 有 収 水 量	12,308,617 m ³	12,382,234 m ³	△ 73,617 m ³	△ 0.59 %
有 収 率	97.70 %	97.33 %	0.37 ポイント	0.38 %
配 水 管 延 長	225,122 m	224,666 m	456 m	0.20 %
負 荷 率	86.83 %	88.54 %	△ 1.71 ポイント	△ 1.93 %
施 設 利 用 率	47.94 %	48.28 %	△ 0.34 ポイント	△ 0.70 %
最 大 稼 働 率	55.21 %	54.53 %	0.68 ポイント	1.25 %
職 員 数	34 人	33 人	1 人	3.03 %
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口	4,822 人	4,868 人	△ 46 人	△ 0.94 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	512,859 m ³	515,926 m ³	△ 3,067 m ³	△ 0.59 %
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益	85,766,594 円	86,093,527 円	△ 326,933 円	△ 0.38 %
職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産	362,762,786 円	364,228,229 円	△ 1,465,443 円	△ 0.40 %

当年度の給水戸数は6万4,584戸、給水人口は11万5,739人で前年度と比べ給水戸数は496戸増加し、給水人口は1,097人減少している。

年間総受水量は、1,273万4,490 m^3 で、前年度と比べ12万5,780 m^3 （0.98%）の減少、年間総配水量についても、1,259万8,130 m^3 で、前年度に比べ12万4,320 m^3 （0.98%）の減少となっている。

有収率（有収水量／配水量 $\times 100$ ）は、97.70%で前年度に比べ0.37ポイント増加となっている。

（2）用途別の給水状況

用途別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位： m^3 、%）

区分 用途	6年度		5年度		増減数	増減率
	水量	構成比	水量	構成比		
家庭用	10,277,996	83.50	10,368,280	83.74	△ 90,284	△ 0.87
学校官庁	280,223	2.28	283,825	2.29	△ 3,602	△ 1.27
営業用	1,352,166	10.99	1,336,065	10.79	16,101	1.21
工場用	283,095	2.30	270,951	2.19	12,144	4.48
湯屋用	83,877	0.68	83,558	0.67	319	0.38
その他	31,001	0.25	39,105	0.32	△ 8,104	△ 20.72
合計	12,308,358	100.00	12,381,784	100.00	△ 73,426	△ 0.59

年間総給水量は、1,230万8,358 m^3 で、前年度と比べ7万3,426 m^3 （0.59%）の減少となっている。

（3）建設改良工事

建設改良工事は、老朽配水管の更新工事として延長1,340.68mを布設し、公共下水道工事に伴う移設工事等として延長566.01mの配水管を布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
水 道 事 業 収 益	2,570,933	2,528,154	△ 42,779	98.34
営 業 収 益	2,320,833	2,284,734	△ 36,099	98.44
営 業 外 収 益	250,100	243,420	△ 6,680	97.33

収益的収入は、予算額25億7,093万3千円に対し、決算額25億2,815万4千円（うち仮受消費税及び地方消費税2億1,220万7千円）で98.34%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると199万9千円（0.08%）減少している。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費 用	2,439,660	2,217,938	—	221,722	90.91
営 業 費 用	2,334,772	2,147,398	—	187,374	91.97
営 業 外 費 用	99,388	70,540	—	28,848	70.97
予 備 費	5,500	—	—	5,500	0.00

収益的支出は、予算額24億3,966万円に対し、決算額は22億1,793万8千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億3,197万3千円）で90.91%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると478万円（0.22%）増加している。

不用額の主な内訳は、人件費、委託料、工事請負費、減価償却費、消費税、資産減耗費などである。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	821,663	481,305	△ 340,358	58.58
企 業 債	566,700	295,500	△ 271,200	52.14
工 事 負 担 金	254,683	185,525	△ 69,158	72.85
国 庫 補 助 金	280	280	—	100.00

資本的収入は、予算額8億2,166万3千円に対し、決算額4億8,130万5千円で58.58%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1億6,905万8千円(54.14%)の増加となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,075,623	1,198,121	308,414	666,185	57.72
建 設 改 良 費	1,756,670	879,169	308,414	666,184	50.05
企 業 債 償 還 金	218,953	218,952	—	1	100.00
投 資	100,000	100,000	—	0	100.00

資本的支出は、予算額20億7,562万3千円に対し、決算額は11億9,812万1千円(うち仮払消費税及び地方消費税7,097万5千円)で57.72%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると1,833万4千円(1.51%)の減少となっている。また、投資の決算額1億円は、国際協力機構債権の購入に係るものである。

不用額の主な内訳は、依頼工事等の減少により工事請負費が減少したことによるものである。

なお、当年度資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額7億1,681万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,567万5千円、過年度分損益勘定留保資金3億6,712万円、当年度分損益勘定留保資金402万3千円、建設改良積立金2億4,000万円及び減債積立金5,000万円で補填されている。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増減額	増減率
総収益 ③+④=⑤	2,316,127	2,317,301	△ 1,174	△ 0.05
営 業 収 益 ③	2,081,168	2,068,201	12,967	0.63
営 業 外 収 益 ④	234,959	249,100	△ 14,141	△ 5.68
総費用 ⑥+⑦+⑧=⑨	2,063,128	2,063,046	82	0.00
営 業 費 用 ⑥	2,015,428	2,009,154	6,274	0.31
営 業 外 費 用 ⑦	47,700	49,063	△ 1,363	△ 2.78
特 別 損 失 ⑧	—	4,829	△ 4,829	皆減
営業利益 ③-⑥=⑩	65,740	59,047	6,693	11.34
営業外利益 ④-⑦=⑪	187,259	200,037	△ 12,778	△ 6.39
特別利益 ⑧	—	△ 4,829	4,829	100.00
経常利益 ⑩+⑪	252,999	259,084	△ 6,085	△ 2.35
純利益 ⑤-⑨	252,999	254,255	△ 1,256	△ 0.49

経営収支については、総収益が23億1,612万7千円に対し、総費用は20億6,312万8千円で、当年度純利益は2億5,299万9千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は2億9,000万円計上され、前年度繰越利益剰余金が529万4千円であったので当年度未処分利益剰余金は5億4,829万3千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 収 益	2,081,167	89.86	2,068,201	89.25	12,966	0.63
給 水 収 益	2,028,918	87.60	2,035,539	87.84	△ 6,621	△ 0.33
受 託 工 事 収 益	22,769	0.98	1,956	0.08	20,813	著増
そ の 他 営 業 収 益	29,480	1.27	30,706	1.33	△ 1,226	△ 3.99
営 業 外 収 益	234,960	10.14	249,100	10.75	△ 14,140	△ 5.68
受取利息及び配当金	5,144	0.22	2,308	0.10	2,836	122.88
補 助 金	2,947	0.13	1,963	0.09	984	50.13
長 期 前 受 金 戻 入	135,673	5.86	154,562	6.67	△ 18,889	△ 12.22
雑 収 益	21,446	0.93	19,967	0.86	1,479	7.41
加 入 金	69,750	3.01	70,300	3.03	△ 550	△ 0.78
合 計	2,316,127	100.00	2,317,301	100.00	△ 1,174	△ 0.05

事業収益は23億1,612万7千円で、前年度と比較すると117万4千円（0.05%）の減収となっている。構成比は営業収益が89.86%、営業外収益が10.14%となっている。

事業収益が減収となった主な理由は、工事繰越の影響により長期前受金戻入が1,888万9千円の減益、人口減少により給水収益が662万1千円の減収となったためである。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営 業 費 用	2,015,428	97.69	2,009,154	97.39	6,274	0.31
原 水 及 び 浄 水 費	1,059,161	51.34	1,065,160	51.63	△ 5,999	△ 0.56
配 水 及 び 給 水 費	170,570	8.27	161,462	7.83	9,108	5.64
受 託 工 事 費	25,068	1.22	17,400	0.84	7,668	44.07
業 務 費	117,827	5.71	121,526	5.89	△ 3,699	△ 3.04
総 係 費	142,452	6.90	120,891	5.86	21,561	17.84
減 価 償 却 費	477,151	23.13	472,172	22.89	4,979	1.05
資 産 減 耗 費	23,199	1.12	50,543	2.45	△ 27,344	△ 54.10
営 業 外 費 用	47,700	2.31	49,063	2.38	△ 1,363	△ 2.78
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,256	2.24	48,916	2.37	△ 2,660	△ 5.44
雑 支 出	1,444	0.07	147	0.01	1,297	882.31
特 別 損 失	—	—	4,829	0.23	△ 4,829	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	4,829	0.23	△ 4,829	皆減
合 計	2,063,128	100.00	2,063,046	100.00	82	0.00

事業費用は20億6,312万8千円で、前年度と比較すると8万2千円の費用増となっている。構成比は営業費用が97.69%、営業外費用が2.31%となっている。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	195,676	9.48	184,922	8.96	10,754	5.82
給 料	84,104	4.08	82,427	4.00	1,677	2.03
手当等※児童手当除く	52,845	2.56	50,491	2.44	2,354	4.66
賞与引当金繰入額	10,528	0.51	11,098	0.54	△ 570	△ 5.14
退職給付費	17,125	0.83	10,762	0.52	6,363	59.12
法定福利費	28,957	1.40	27,934	1.35	1,023	3.66
法定福利費引当金繰入額	2,117	0.10	2,210	0.11	△ 93	△ 4.21
物 件 費 等	1,867,452	90.52	1,878,124	91.04	△ 10,672	△ 0.57
委 託 料	285,939	13.86	282,477	13.69	3,462	1.23
工 事 請 負 費	37,933	1.84	18,996	0.92	18,937	99.69
受 水 費	916,883	44.44	925,939	44.89	△ 9,056	△ 0.98
減 価 償 却 費	477,151	23.13	472,172	22.89	4,979	1.05
企 業 債 利 息	46,257	2.24	48,916	2.37	△ 2,659	△ 5.44
そ の 他 の 経 費	103,289	5.01	129,624	6.28	△ 26,335	△ 20.32
合 計	2,063,128	100.00	2,063,046	100.00	82	0.00

人件費は1億9,567万6千円で前年度と比較すると1,075万4千円（5.82%）の費用増となっている。

物件費等は18億6,745万2千円で前年度と比較すると1,067万2千円（0.57%）の費用減となっている。これは、受水費が905万6千円、企業債利息が266万円、その他の経費に含まれる資産減耗費等が2,319万9千円の費用減になったことによるものである。

(3) 原価について

給水原価と供給単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	給水原価 (A)		供給単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		水道事業費用 (受託工事費等を除く) (円)	1 m^3 当り (円)	給水収益 (円)	1 m^3 当り (円)	
6	12,308,617	1,902,386,828	154.56	2,028,918,303	164.84	10.28
5	12,382,234	1,886,255,214	152.34	2,035,538,686	164.39	12.05

当年度の給水原価（作り値）は、有収水量の減少に加え、水道事業費用が増加したため、前年度に比べ2円22銭増加した154円56銭となっている。

供給単価（売り値）は、164円84銭となり、前年度に比べ45銭増加している。

収益性、すなわち有収水量1 m^3 当りの供給単価と給水原価の差は10円28銭となり、前年度に比べ1円77銭減少している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
固 定 資 産	12,736,767	12,321,455	415,312	3.37
(1) 有形固定資産	12,333,935	12,019,531	314,404	2.62
イ 土地	149,170	149,170	0	0.00
ロ 建物	390,034	400,484	△ 10,450	△ 2.61
ハ 構築物	11,168,441	10,871,213	297,228	2.73
ニ 機械及び装置	372,625	378,305	△ 5,680	△ 1.50
ホ 車両運搬具	963	963	0	0.00
ヘ 工具、器具及び備品	18,326	23,070	△ 4,744	△ 20.56
ト 建設仮勘定	234,376	196,326	38,050	19.38
(2) 無形固定資産	2,901	2,033	868	42.70
イ 電話加入権	2,033	2,033	0	0.00
ロ ソフトウェア	868	—	868	皆増
(3) 投資その他の資産	399,931	299,891	100,040	33.36
イ 投資有価証券	399,931	299,891	100,040	33.36
流 動 資 産	3,250,672	3,115,709	134,963	4.33
(1) 現金預金	2,771,299	2,716,436	54,863	2.02
(2) 未収金	378,034	285,353	92,681	32.48
イ 営業未収金	258,908	260,326	△ 1,418	△ 0.54
ロ 営業外未収金	18,202	10,086	8,116	80.47
ハ その他未収金	100,924	14,941	85,983	575.48
(3) 貯蔵品	15,058	17,954	△ 2,896	△ 16.13
(4) 前払金	62,510	95,966	△ 33,456	△ 34.86
(5) その他流動資産	23,771	—	23,771	皆増
資 産 合 計	15,987,439	15,437,164	550,275	3.56

資産総額は159億8,743万9千円で、前年度に比べ5億5,027万5千円(3.56%)の増加となっている。固定資産は127億3,676万7千円(構成比79.67%)で、前年度に比べ4億1,531万2千円(3.37%)増加している。流動資産は32億5,067万2千円(構成比20.33%)で、前年度に比べ1億3,496万3千円(4.33%)増加している。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
固 定 負 債	3,119,392	3,025,210	94,182	3.11
（１）企業債	2,658,506	2,564,433	94,073	3.67
イ 建設改良企業債	2,658,506	2,564,433	94,073	3.67
（２）引当金	460,886	460,777	109	0.02
イ 退職給付引当金	218,719	211,721	6,998	3.31
ロ 修繕引当金	242,167	249,056	△ 6,889	△ 2.77
流 動 負 債	865,363	704,470	160,893	22.84
（１）企業債	201,427	218,952	△ 17,525	△ 8.00
イ 建設改良企業債	201,427	218,952	△ 17,525	△ 8.00
（２）未払金	440,342	274,909	165,433	60.18
イ 営業未払金	164,085	173,166	△ 9,081	△ 5.24
ロ 営業外未払金	9,299	19,459	△ 10,160	△ 52.21
ハ その他未払金	266,958	82,284	184,674	224.43
（３）前受金	32,257	29,207	3,050	10.44
（４）引当金	18,821	18,688	133	0.71
イ 賞与引当金	15,668	15,579	89	0.57
ロ 法定福利費引当金	3,153	3,109	44	1.42
（５）預り金	172,516	162,714	9,802	6.02
イ 預り保証金	13,059	4,352	8,707	200.07
ロ 預り金	1,098	1,201	△ 103	△ 8.58
ハ 下水道使用料預り金	158,359	157,161	1,198	0.76
繰 延 収 益	2,931,693	2,889,492	42,201	1.46
（１）長期前受金	2,931,693	2,889,492	42,201	1.46
イ 受贈財産評価額	136,074	136,016	58	0.04
ロ 工事負担金	2,707,463	2,663,937	43,526	1.63
ハ 国庫補助金	88,156	89,539	△ 1,383	△ 1.54
負 債 合 計	6,916,448	6,619,172	297,276	4.49

負債合計は69億1,644万8千円で、前年度に比べ2億9,727万6千円（4.49%）の増加となっている。

固定負債は31億1,939万2千円（構成比45.10%）で前年度に比べ9,418万2千円（3.11%）の増加となっている。

流動負債は8億6,536万3千円（構成比12.51％）で前年度に比べ1億6,089万3千円（22.84％）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。繰延収益（長期前受金）は29億3,169万3千円（構成比42.39％）が計上されている。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

科 目	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
資 本 金	6,992,426	6,559,426	433,000	6.60
（１）資本金	6,992,426	6,559,426	433,000	6.60
剰 余 金	2,078,565	2,258,566	△ 180,001	△ 7.97
（１）資本剰余金	23,272	23,272	0	0.00
（２）利益剰余金	2,055,293	2,235,294	△ 180,001	△ 8.05
イ 減債積立金	50,000	50,000	0	0.00
ロ 建設改良積立金	1,457,000	1,497,000	△ 40,000	△ 2.67
ハ 当年度未処分利益剰余金	548,293	688,294	△ 140,001	△ 20.34
資 本 合 計	9,070,991	8,817,992	252,999	2.87
負 債 資 本 合 計	15,987,439	15,437,164	550,275	3.56

資本合計は90億7,099万1千円で、前年度に比べ2億5,299万9千円（2.87％）の増加となっている。

資本金は69億9,242万6千円（構成比77.09％）で前年度に比べ4億3,300万円（6.60％）増加している。

剰余金は20億7,856万5千円（構成比22.91％）で前年度に比べ1億8,000万1千円（7.97％）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金と建設改良積立金の減少によるものである。

負債資本合計は159億8,743万9千円で前年度に比べ5億5,027万5千円（3.56％）の増加となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

当事業の収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
給 水 収 益	6	2,231,810	1,998,060	—	233,750	89.53 %
	5	2,239,093	2,006,416	—	232,677	89.61 %
	増減	△ 7,283	△ 8,356	—	1,073	△ 0.08 ポイント
受 託 工 事 収 益	6	22,902	1,294	—	21,608	5.65 %
	5	2,151	1,470	—	681	68.34 %
	増減	20,751	△ 176	—	20,927	△ 62.69 ポイント
その他営業収益	6	30,021	4,373	—	25,648	14.57 %
	5	31,448	3,699	—	27,749	11.76 %
	増減	△ 1,427	674	—	△ 2,101	2.81 ポイント
営 業 外 収 益	6	243,420	225,218	—	18,202	92.52 %
	5	257,461	247,376	—	10,085	96.08 %
	増減	△ 14,041	△ 22,158	—	8,117	△ 3.56 ポイント
収 入 計	6	2,528,154	2,228,945	—	299,208	88.16 %
	5	2,530,153	2,258,961	—	271,192	89.28 %
	増減	△ 1,999	△ 30,016	—	28,016	△ 1.12 ポイント
過 年 度 繰 越 分	6	280,976	268,894	1,984	10,098	95.70 %
	5	309,298	297,829	1,654	9,815	96.29 %
	増減	△ 28,322	△ 28,935	330	283	△ 0.59 ポイント
合 計	6	2,809,130	2,497,839	1,984	309,306	88.92 %
	5	2,839,451	2,556,790	1,654	281,007	90.05 %
	増減	△ 30,321	△ 58,951	330	28,299	△ 1.13 ポイント

当事業の収入状況は、収入調定額は当年度分25億2,815万4千円、過年度繰越分2億8,097万6千円、合計28億913万円、収入額は当年度分22億2,894万5千円、過年度繰越分2億6,889万4千円の計24億9,783万9千円（収入率88.92%）となり、前年度に比べ収入額は5,895万1千円の減少となっている。

なお、収入率は当年度分では1.12ポイント減少、過年度繰越分で0.59ポイントの減少となっており、合計で1.13ポイント減少している。

不能欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は198万4千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,386万円の増加となっているが、前年度より9,975万8千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億554万4千円の資金の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,654万8千円の資金の増加となっている。

以上の三つの区分から当年度の資金は5,486万3千円の増加となり、資金期末残高は27億7,129万9千円となっている。

水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	6 年度	5 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	252,999	254,255	△ 1,256
減価償却費	477,151	472,172	4,979
固定資産除却費	23,142	50,503	△ 27,361
特別損失	—	4,829	皆減
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,998	10,071	△ 3,073
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 6,889	△ 6,780	△ 109
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	134	590	△ 456
貸倒引当金の増減額（△は減少）	156	156	0
長期前受金戻入額	△ 135,673	△ 154,562	18,889
受取利息及び配当金	△ 5,144	△ 2,308	△ 2,836
支払利息及び企業債取扱諸費	46,256	48,916	△ 2,660
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,854	40,500	△ 47,354
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,241	14,785	△ 34,026
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,896	18	2,878
前受金の増減額（△は減少）	3,050	△ 1,840	4,890
預り金の増減額（△は減少）	9,802	△ 1,039	10,841
その他流動資産の増減額（△は減少）	△ 23,771	—	△ 23,771
小計	625,012	730,266	△ 105,254
利息及び配当金の受取額	5,104	2,268	2,836
利息の支払額	△ 46,256	△ 48,916	2,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	583,860	683,618	△ 99,758
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 590,065	△ 733,009	142,944
有価証券の取得による支出	△ 100,000	△ 100,000	0
国庫補助金等による収入	280	—	皆増
工事負担金等による収入	84,241	118,897	△ 34,656
他会計貸付金の回収による収入	3,980	4,880,000	△ 4,876,020
他会計貸付金の貸付による支出	△ 3,980	△ 4,580,000	4,576,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 605,544	△ 414,112	△ 191,432
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	295,500	180,400	115,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 218,952	△ 230,985	12,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,548	△ 50,585	127,133
資金増加額（又は減少額）	54,863	218,921	△ 164,058
資金期首残高	2,716,436	2,497,515	218,921
資金期末残高	2,771,299	2,716,436	54,863

7. 第6次水道施設等整備事業について

令和4年度から令和8年度を目標に、老朽化配水管の布設替工事及び災害時を見据えた病院、応急給水拠点となる避難所等の重要給水施設への配水管路の耐震化を図り、安定給水の確保を目指し、第6次水道施設等整備事業を実施した。

今年度の整備事業は、次表に示すとおり決算額8億5,665万6千円で、工事概要については老朽化配水管布設替工事を実施したものである。

(単位：千円)

施工 区分	全体事業（令和4年度～令和8年度）			施工年度 （令和4年度 ～令和6年度）		令和5年度施工済		令和6年度施工済		備考
	事業内容	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
配 水 施 設	泉町浄水場更新事業	1式	3,182,357	1式	284,995	—	—	—	—	
	上馬伏配水場更新事業	1式	1,294,986	1式	—	—	—	—	—	
	電動弁設備維持管理費	1式	15,000	1式	—	—	—	—	—	
	場内施設改良工事	—	—	1式	12,617	—	—	1式	1,078	
	その他工事	—	—	1式	26,510	—	—	1式	26,510	
	老朽化配水管布設替工事 φ75～φ400mm	1式	2,202,000	1式	2,097,060	3m	973	1m	252	铸铁管 φ75mm
						36m	8,719	288m	60,771	铸铁管 φ100mm
						797m	245,593	787m	198,844	铸铁管 φ150mm
						262m	111,635	118m	60,520	铸铁管 φ200mm
						415m	144,115	694m	253,325	铸铁管 φ250mm
						5m	5,362	1m	566	铸铁管 φ300mm
						—	—	—	—	铸铁管 φ350mm
						217m	173,144	—	—	铸铁管 φ400mm
						1m	2,945	—	—	铸铁管 φ500mm
						—	—	17m	36,170	鋼管 φ250mm
						1式	73,653	1式	74,565	仕切弁等
						1736m	766,139	1906m	685,013	小計
	工事費合計		6,694,343		2,421,182		766,139		712,601	
	手数料		—		221		—		221	
	分担金		—		0		—		—	
	委託料		—		59,118		9,430		44,591	
	事務費		361,565		221,920		72,884		78,174	
	材料費		20		—		—		—	
	消火栓		—		61,643		20,890		21,069	
	合計		7,055,928		2,764,084		869,343		856,656	
財 源 内 訳	自己資金		4,216,728		1,658,285		557,096		375,351	
	起債		2,678,700		656,300		180,400		295,500	
	負担金		160,500		449,219		131,847		185,525	
	国庫補助金		—		280		—		280	
	合計		7,055,928		2,764,084		869,343		856,656	

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率(%)			算 式
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	79.67	79.82	78.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	75.08	75.84	75.55	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	19.51	19.60	20.13	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	106.12	105.24	103.91	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	84.23	83.63	82.05	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	375.64	442.28	496.89	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	320.25	385.60	379.57	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.62	1.76	1.87	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債+借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

経 営 分

分析項目		比 率 (%)			算 式
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.16	0.17	0.18	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.65	0.65	0.58	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$
	未 収 金 回 転 率	6.01	6.78	6.20	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$
	未 払 金 回 転 率	5.76	8.45	16.55	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金})\div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.26	112.32	108.88	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	103.42	103.74	100.69	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対料金収入比率(A)	10.79	11.35	12.40	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対料金収入比率(B)	2.28	2.40	2.63	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	13.07	13.75	15.03	(A) + (B)
	職 員 給 与 費 対料金収入比率	9.24	8.25	8.03	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。

VII. 公共下水道事業会計の概要

1. 業務内容について

(1) 業務量

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	6 年 度	5 年 度	増減数	増減率
行 政 区 域 内 人 口	115,739 人	116,836 人	△ 1,097 人	△ 0.94 %
処 理 人 口	113,851 人	114,368 人	△ 517 人	△ 0.45 %
整 備 人 口	113,864 人	114,382 人	△ 518 人	△ 0.45 %
処 理 戸 数	63,395 戸	62,575 戸	820 戸	1.31 %
有 収 水 量	12,142,294 m ³	12,172,535 m ³	△ 30,241 m ³	△ 0.25 %
処 理 人 口 普 及 率	98.37 %	97.89 %	0.48 ポイント	0.49 %
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	113,485 人	113,937 人	△ 452 人	△ 0.40 %
水 洗 化 率	99.68 %	99.62 %	0.06 ポイント	0.06 %
下 水 道 布 設 延 長	326,734 m	325,093 m	1,641 m	0.50 %
職 員 数	20 人	22 人	△ 2 人	△ 9.09 %
職 員 1 人 当 り 下 水 道 使 用 料 収 入	153,510,789 円	130,199,768 円	23,311,021 円	17.90 %
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	1,103,845 m ³	936,349 m ³	167,496 m ³	17.89 %
職員1人当り有形固定資産	2,819,612,725 円	2,585,525,344 円	234,087,381 円	9.05 %

当年度の処理戸数は6万3,395戸、処理人口は11万3,851人で前年度と比べ処理戸数は820戸増加し、処理人口は517人減少している。

年間有収水量は1,214万2,294m³で、前年度と比べ3万241m³(0.25%)の減少、処理人口普及率は98.37%で前年度と比べ0.48ポイント増加となっている。

(2) 建設改良工事

建設改良工事は、公共下水道の整備工事として延長1589.32mを布設した。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益	4,428,166	4,409,983	18,183	99.59
営 業 収 益	3,541,228	3,385,377	155,851	95.60
営 業 外 収 益	886,865	911,927	△ 25,062	102.83
特 別 利 益	73	112,679	△ 112,606	154,354.79

収益的収入は、予算額44億2,816万6千円に対し、決算額44億998万3千円（うち仮受消費税及び地方消費税1億7,914万2千円）で99.59%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると4,106万1千円（0.94%）の増加となっている。

(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	3,929,206	3,734,781	194,425	95.05
営 業 費 用	3,435,015	3,298,400	136,615	96.02
営 業 外 費 用	488,691	436,381	52,310	89.30
予 備 費	5,500	—	5,500	0.00

収益的支出は、予算額39億2,920万6千円に対し、決算額は37億3,478万1千円（うち仮払消費税及び地方消費税1億134万1千円）で95.05%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると2,624万5千円（0.70%）の減少となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額と 決算額との差額	執 行 率
資 本 的 収 入	4,315,716	2,818,432	1,497,284	65.31
企 業 債	3,943,700	2,604,100	1,339,600	66.03
負 担 金	14,866	6,461	8,405	43.46
補 助 金	357,150	207,871	149,279	58.20

資本的収入は、予算額43億1,571万6千円に対し、決算額は28億1,843万2千円で65.31%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると4億7,582万3千円(20.31%)の増加となっている。

なお、企業債の決算額は26億410万円であり、内訳は公共下水道事業債6億5,500万円、流域下水道事業債4億9,400万円、資本費平準化債14億5,510万円となっている。

(資本的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	5,849,147	4,692,603	493,760	662,784	80.23
建 設 改 良 費	3,042,429	1,885,886	493,760	662,783	61.99
企 業 債 償 還 金	2,806,718	2,806,717	—	1	100.00

資本的支出は、予算額58億4,914万7千円に対し、決算額は46億9,260万3千円(うち仮払消費税及び地方消費税1億4,795万2千円)で80.23%の執行率となり、決算額を前年度と比較すると3億7,699万3千円(8.74%)の増加となっている。

なお、建設改良費の決算額は18億8,588万6千円であり、前年度と比較すると3億7,798万9千円(25.07%)の増加となっている。

当年度資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,421万円及び前年度未払に係る財源充当額1億7,670万円を除く。)が資本的支出額に対し不

足する額20億7,508万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億721万8千円、繰越工事資金3,959万円、当年度分損益勘定留保資金13億5,841万7千円、及び当年度利益剰余金処分別325万7千円で補填されている。

なお、不足する額5億6,660万円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置した。

3. 経営成績（損益計算書）について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
総 収 益 (B)+(C)+(D)=(A)	4,206,867	4,191,825	15,042	0.36
営 業 収 益 (B)	3,216,511	3,236,292	△ 19,781	△ 0.61
営 業 外 収 益 (C)	887,921	876,975	10,946	1.25
特 別 利 益 (D)	102,435	78,558	23,877	30.39
総 費 用 (F)+(G)+(H)=(E)	3,664,013	3,687,964	△ 23,951	△ 0.65
営 業 費 用 (F)	3,197,061	3,203,360	△ 6,299	△ 0.20
営 業 外 費 用 (G)	466,952	484,604	△ 17,652	△ 3.64
特 別 損 失 (H)	—	—	—	—
営 業 利 益 (B) - (F) = (I)	19,450	32,932	△ 13,482	△ 40.94
営 業 外 利 益 (C) - (G) = (J)	420,969	392,371	28,598	7.29
特 別 利 益 (D) - (H)	102,435	78,558	23,877	30.39
経 常 利 益 (I) + (J)	440,419	425,303	15,116	3.55
純 利 益 (A) - (E)	542,854	503,861	38,993	7.74

経営収支については、総収益が42億686万7千円に対し、総費用は36億6,401万3千円で、当年度純利益は5億4,285万4千円となっている。

また、その他未処分利益剰余金変動額は5億7,688万9千円計上され、前年度繰越利益剰余金が8,823万3千円であったので、当年度未処分利益剰余金は12億797万6千円となっている。

(1) 事業収益

事業収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 収 益	3,216,511	76.46	3,236,292	77.21	△ 19,781	△ 0.61
下 水 道 使 用 料	1,688,619	40.14	1,692,597	40.39	△ 3,978	△ 0.24
他 会 計 繰 入 金	1,519,162	36.11	1,534,806	36.61	△ 15,644	△ 1.02
そ の 他 営 業 収 益	8,730	0.21	8,889	0.21	△ 159	△ 1.79
営 業 外 収 益	887,921	21.11	876,975	20.92	10,946	1.25
受 取 利 息 及 び 配 当 金	256	0.01	2	0.00	254	著増
補 助 金	172,125	4.09	163,050	3.89	9,075	5.57
長 期 前 受 金 戻 入	696,198	16.55	696,698	16.62	△ 500	△ 0.07
引 当 金 戻 入 益	906	0.02	—	—	906	皆増
雑 収 益	18,436	0.44	17,225	0.41	1,211	7.03
特 別 利 益	102,435	2.43	78,558	1.87	23,877	30.39
そ の 他 特 別 利 益	102,435	2.43	78,558	1.87	23,877	30.39
合 計	4,206,867	100.00	4,191,825	100.00	15,042	0.36

事業収益は42億686万7千円で、前年度と比べ1,504万2千円（0.36%）の増収となっている。

構成比は営業収益が76.46%、営業外収益が21.11%、特別利益が2.43%となっている。

(2) 事業費用

事業費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
営 業 費 用	3,197,061	87.26	3,203,360	86.86	△ 6,299	△ 0.20
管 渠 費	53,109	1.45	63,227	1.71	△ 10,118	△ 16.00
普 及 指 導 費	27,150	0.74	27,636	0.75	△ 486	△ 1.76
業 務 費	93,641	2.56	98,220	2.66	△ 4,579	△ 4.66
総 係 費	73,754	2.01	69,571	1.89	4,183	6.01
減 価 償 却 費	2,043,294	55.77	2,030,088	55.05	13,206	0.65
資 産 減 耗 費	11,321	0.31	6,012	0.16	5,309	88.31
流域下水道維持管理負担金	894,792	24.42	908,606	24.64	△ 13,814	△ 1.52
営 業 外 費 用	466,952	12.74	484,604	13.14	△ 17,652	△ 3.64
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	436,347	11.91	453,322	12.29	△ 16,975	△ 3.74
雑 支 出	30,605	0.83	31,282	0.85	△ 677	△ 2.16
合 計	3,664,013	100.00	3,687,964	100.00	△ 23,951	△ 0.65

事業費用は36億6,401万3千円で、前年度と比較すると2,395万1千円（0.65%）の費用減となっている。

事業費用が費用減となった主な理由としては、支払利息及び企業債取扱諸費が1,697万5千円、流域下水道維持管理負担金が1,381万4千円の費用減となったためである。

構成比は営業費用が87.26%、営業外費用が12.74%となっている。

事業費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
人 件 費	105,468	2.88	121,997	3.31	△ 16,529	△ 13.55
給 料	46,425	1.27	51,650	1.40	△ 5,225	△ 10.12
手 当 等 ※ 児 童 手 当 除 く	30,478	0.83	34,732	0.94	△ 4,254	△ 12.25
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,209	0.14	6,900	0.19	△ 1,691	△ 24.51
退 職 給 付 費	5,945	0.16	9,021	0.24	△ 3,076	△ 34.10
法 定 福 利 費	16,357	0.45	18,302	0.50	△ 1,945	△ 10.63
法定福利費引当金繰入額	1,054	0.03	1,392	0.04	△ 338	△ 24.28
物 件 費 等	3,558,545	97.12	3,565,967	96.69	△ 7,422	△ 0.21
委 託 料	107,398	2.93	81,148	2.20	26,250	32.35
工 事 請 負 費	7,496	0.20	8,933	0.24	△ 1,437	△ 16.09
流域下水道維持管理負担金	894,792	24.42	908,606	24.64	△ 13,814	△ 1.52
減 価 償 却 費	2,043,294	55.77	2,030,088	55.05	13,206	0.65
支 払 利 息	436,347	11.91	453,322	12.29	△ 16,975	△ 3.74
そ の 他 の 経 費	69,218	1.89	83,870	2.27	△ 14,652	△ 17.47
合 計	3,664,013	100.00	3,687,964	100.00	△ 23,951	△ 0.65

人件費は1億546万8千円で前年度と比べ1,652万9千円（13.55%）の費用減となっている。

物件費等は35億5,854万5千円で前年度と比べ742万2千円（0.21%）の費用減となっている。

構成比は人件費が2.88%、物件費等が97.12%となっている。

(3) 原価について

汚水処理原価と使用料単価を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 年度	有収水量 (m^3)	汚水処理原価 (A)						使用料単価 (B)		利益 (円) (B-A)
		維持管理分 (千円)	1 m^3 当り (円)	資本費分 (千円)	1 m^3 当り (円)	合計 (千円)	1 m^3 当り (円)	下水道 使用料収入 (千円)	1 m^3 当り (円)	
6	12, 142, 294	822, 650	67. 75	736, 147	60. 63	1, 558, 797	128. 38	1, 688, 619	139. 07	10. 69
5	12, 172, 535	841, 490	69. 13	737, 735	60. 61	1, 579, 225	129. 74	1, 692, 597	139. 05	9. 31

当年度の汚水処理原価（作り値）は、有収水量が減少し、汚水処理費用も減少したことにより128円38銭となり、前年度に比べ1円36銭減少している。

使用料単価（売り値）は、139円7銭となり、前年度に比べ2銭増加している。

収益性、すなわち有収水量1 m^3 当りの使用料単価と汚水処理原価の差は10円69銭となり、前年度に比べ1円38銭増加している。

4. 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況について

資産の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、％)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
固 定 資 産	64,377,022	64,604,796	△ 227,774	△ 0.35
（１）有 形 固 定 資 産	56,392,255	56,881,558	△ 489,303	△ 0.86
イ 土 地	12,239	12,239	0	0.00
ロ 構築物	56,118,928	56,542,451	△ 423,523	△ 0.75
ハ 工具、器具及び備品	4,070	5,105	△ 1,035	△ 20.27
ニ その他有形固定資産	3,443	3,443	0	0.00
ホ 建設仮勘定	253,575	318,320	△ 64,745	△ 20.34
（２）無 形 固 定 資 産	7,984,767	7,723,238	261,529	3.39
イ 施設利用権	7,984,767	7,723,238	261,529	3.39
流 動 資 産	1,213,795	1,250,321	△ 36,526	△ 2.92
（１）現 金 預 金	543,908	563,117	△ 19,209	△ 3.41
（２）未 収 金	568,990	523,806	45,184	8.63
イ 営業未収金	390,348	405,574	△ 15,226	△ 3.75
ロ 営業外未収金	62,752	27,537	35,215	127.88
ハ 未収特別利益	112,679	86,413	26,266	30.40
ニ その他未収金	3,211	4,282	△ 1,071	△ 25.01
（３）貯 蔵 品	1,798	1,497	301	20.11
（４）前 払 金	99,099	161,901	△ 62,802	△ 38.79
資 産 合 計	65,590,817	65,855,117	△ 264,300	△ 0.40

資産総額は655億9,081万7千円で前年度と比べ2億6,430万円（0.40％）の減少となっている。

固定資産は643億7,702万2千円（構成比98.15％）で前年度と比べ2億2,777万4千円（0.35％）の減少となっている。

流動資産は12億1,379万5千円（構成比1.85％）で前年度と比べ3,652万6千円（2.92％）の減少となっている。

負債の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
固 定 負 債	34,894,986	35,447,193	△ 552,207	△ 1.56
(1) 企 業 債	34,844,008	35,399,676	△ 555,668	△ 1.57
イ 建設改良企業債	34,844,008	35,399,676	△ 555,668	△ 1.57
(2) 引 当 金	50,978	47,517	3,461	7.28
イ 退職給付引当金	50,978	47,517	3,461	7.28
流 動 負 債	4,212,050	4,058,398	153,652	3.79
(1) 企 業 債	3,159,767	2,806,717	353,050	12.58
イ 建設改良企業債	3,159,767	2,806,717	353,050	12.58
(2) 未 払 金	1,029,963	1,235,845	△ 205,882	△ 16.66
イ 営業未払金	155,582	78,684	76,898	97.73
ロ 営業外未払金	118	58,512	△ 58,394	△ 99.80
ハ その他未払金	874,263	1,098,649	△ 224,386	△ 20.42
(3) 引 当 金	12,654	15,047	△ 2,393	△ 15.90
イ 賞与引当金	10,528	12,528	△ 2,000	△ 15.96
ロ 法定福利費引当金	2,126	2,519	△ 393	△ 15.60
(4) 預 り 金	9,666	789	8,877	著増
イ 預り保証金	8,895	789	8,106	著増
ロ 預 り 金	771	—	771	皆増
繰 延 収 益	20,581,844	20,990,443	△ 408,599	△ 1.95
(1) 長 期 前 受 金	20,581,844	20,990,443	△ 408,599	△ 1.95
イ 受贈財産評価額	1,079,439	1,014,711	64,728	6.38
ロ 受益者負担金	1,279,820	1,316,213	△ 36,393	△ 2.76
ハ 国庫補助金	13,332,672	13,568,641	△ 235,969	△ 1.74
ニ 府補助金	193,780	208,711	△ 14,931	△ 7.15
ホ 他会計繰入金	4,696,133	4,882,167	△ 186,034	△ 3.81
負 債 合 計	59,688,880	60,496,034	△ 807,154	△ 1.33

負債合計は596億8,888万円で前年度と比べ8億715万4千円（1.33%）の減少と
なっている。

固定負債は348億9,498万6千円（構成比58.46%）で前年度と比べ5億5,220万7
千円（1.56%）の減少となっている。

流動負債は42億1,205万円（構成比7.06%）で前年度と比べ1億5,365万2千円

(3.79%) の増加となっている。

繰延収益（長期前受金）は205億8,184万4千円である。

資本の状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
資 本 金	4,681,722	4,161,108	520,614	12.51
(1) 資 本 金	4,681,722	4,161,108	520,614	12.51
剰 余 金	1,220,215	1,197,975	22,240	1.86
(1) 資 本 剰 余 金	12,239	12,239	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	1,207,976	1,185,736	22,240	1.88
イ 当年度未処分利益剰余金	1,207,976	1,185,736	22,240	1.88
資 本 合 計	5,901,937	5,359,083	542,854	10.13
負 債 資 本 合 計	65,590,817	65,855,117	△ 264,300	△ 0.40

資本合計は59億193万7千円で前年度と比べ5億4,285万4千円（10.13%）の増加となっている。

資本金は46億8,172万2千円（構成比79.33%）で前年度と比べ5億2,061万4千円（12.51%）の増加となっている。

剰余金は12億2,021万5千円（構成比20.67%）で前年度と比べ2,224万円（1.86%）の増加となっている。

負債資本合計は655億9,081万7千円で前年度と比べ2億6,430万円（0.40%）の減少となっている。

5. 収入の状況

(1) 収入状況について

収入状況について前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円)

科 目	年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
下水道使用料	6	1,857,480	1,493,578	—	363,902	80.41 %
	5	1,861,857	1,497,508	—	364,349	80.43 %
	増減	△ 4,377	△ 3,930	—	△ 447	△ 0.02 ポイント
他会計繰入金	6	1,519,163	1,500,000	—	19,163	98.74 %
	5	1,534,806	1,500,000	—	34,806	97.73 %
	増減	△ 15,643	0	—	△ 15,643	1.01 ポイント
その他営業収益	6	8,733	6	—	8,727	0.07 %
	5	8,897	8	—	8,889	0.09 %
	増減	△ 164	△ 2	—	△ 162	△ 0.02 ポイント
営業外収益	6	887,869	850,212	—	37,657	95.76 %
	5	876,949	849,413	—	27,536	96.86 %
	増減	10,920	799	—	10,121	△ 1.10 ポイント
収入計	6	4,273,245	3,843,796	—	429,449	89.95 %
	5	4,282,509	3,846,929	—	435,580	89.83 %
	増減	△ 9,264	△ 3,133	—	△ 6,131	0.12 ポイント
過年度繰越分	6	441,362	433,989	943	6,430	—
	5	436,985	430,478	695	5,812	—
	増減	4,377	3,511	248	618	—
合 計	6	4,714,607	4,277,785	943	435,879	90.73 %
	5	4,719,494	4,277,407	695	441,392	90.63 %
	増減	△ 4,887	378	248	△ 5,513	0.10 ポイント

収入状況は、調定額が当年度分42億7,324万5千円、過年度繰越分4億4,136万2千円の合計47億1,460万7千円、収入額が当年度分38億4,379万6千円、過年度繰越分4億3,398万9千円の合計42億7,778万5千円（収入率90.73%）となり、前年度と比較すると収入額は37万8千円の増加となっている。

不能欠損は納入義務者の所在不明等により徴収不能となったもので、当年度の発生額は94万3千円となっている。

未納者に対する適時の督促など債権の適切な管理に努め、より一層収入率の向上に努められたい。

6. 資金の状況について

現金の収入及び支出（資金の変動）を表すキャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業が外部からの資金調達に頼ることなく営業能力を維持するためにどの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを示すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを示すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が資本の提供者に返済されたかを示している。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは18億8,316万2千円の増加となっており、前年度より7,848万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは16億9,975万4千円の減少となっており、前年度より13億228万9千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億261万7千円の減少となっているが、前年度より7億6,399万6千円増加している。

以上の三つの区分から当年度の資金は1,920万9千円の減少となり、資金期末残高は5億4,390万8千円となっている。

公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	6 年度	5 年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	542,854	503,861	38,993
減価償却費	2,043,294	2,030,088	13,206
固定資産除却費	11,321	5,962	5,359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,460	8,330	△ 4,870
賞与・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 2,393	1,877	△ 4,270
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 407	546	△ 953
長期前受金戻入額	△ 696,198	△ 696,698	500
受取利息及び配当金	256	△ 2	258
支払利息及び企業債取扱諸費	436,347	453,322	△ 16,975
未収金の増減額（△は増加）	△ 45,848	△ 53,644	7,796
未払金の増減額（△は減少）	18,503	4,743	13,760
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 301	△ 290	△ 11
預り金の増減額（△は減少）	8,877	△ 93	8,970
小計	2,319,765	2,258,002	61,763
利息及び配当金の受取額	△ 256	2	△ 258
利息の支払額	△ 436,347	△ 453,322	16,975
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,883,162	1,804,682	78,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,375,618	△ 100,208	△ 1,275,410
無形固定資産の取得による支出	△ 523,899	△ 488,503	△ 35,396
国庫補助金等による収入	199,763	191,246	8,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,699,754	△ 397,465	△ 1,302,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	4,580,000	△ 4,580,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 4,880,000	4,880,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,604,100	2,141,100	463,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,806,717	△ 2,807,713	996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,617	△ 966,613	763,996
資金増加額（又は減少額）	△ 19,209	440,603	△ 459,812
資金期首残高	563,117	122,514	440,603
資金期末残高	543,908	563,117	△ 19,209

[決算審査参考資料]

資料1：経営分析表 ①

資料2：経営分析表 ②

經 營 分 析

分 析 項 目		比 率(%)			算 式
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.15	98.10	98.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	40.38	40.01	39.87	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率	53.20	53.83	54.53	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財 務 比 率	固 定 比 率	243.08	245.18	247.85	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.88	104.54	104.69	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	28.82	30.81	21.03	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	12.91	13.88	3.31	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	単年度欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	累積欠損金比率	—	—	—	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	不 良 債 務 比 率	—	—	—	$\frac{(\text{流動負債} - \text{企業債}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	利 子 負 担 率	1.15	1.19	1.24	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$

表 ①

摘	要
	総資産中に占める固定資産の割合を示し、比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
	負債資本合計に占める自己資本の割合を示すものである。この比率が高いほど良いが、通常公営企業はサービスの提供について、その元となる施設にあつては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
	固定負債(固定負債＋借入資本金)が負債資本合計に占める割合を示し、比率が低いほど良い。
	資本的弾力性を見るもので、100%以下が理想とされ100%を超える場合は借入金により固定資産が調達されたことを示している。当公営企業の場合は、建設資金を企業債に依存していることから必然的に比率は高くなる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきであり、100%以下が基準とされ、100%を超える場合は一部短期資金で賄われることになり、好ましくない。
	企業の短期支払能力を示すもので、1年以内に支払うべき債務に対する現金預金、短期債務(未収金等)が十分あるかを判断するもので、経営上100%以上が望まれ、流動性を確保するには200%以上が理想とされている。
	流動比率と趣旨を同じくするもので、流動負債に対する即時支払能力に対する現金預金の割合を示すもので、100%に近くなるほど資金繰りが安定し、支払能力が高くなり、200%以上が理想とされている。
	経営悪化の度合いを示すもので、主たる事業収入に対する単年度欠損金の割合を示すものである。単年度欠損金が生じた場合は早速解消する必要がある。
	上記の単年度欠損比率と同様に経営悪化の度合いを示すものであるが、累積欠損金が生じた場合は相当企業財政は困窮しているので、緊急に対策を講じなければならない。
	この比率が10%を上回る企業については、現在、地方公営企業の再建措置要領や赤字企業に対する起債制限等の指導が行われる。
	損益計算書が示す支払利息及び企業債取扱諸費を貸借対照表に示された借入資本金と比較することにより利子率を計算したものである。

經 営 分

分 析 項 目		比 率 (%)			算 式
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	0.05 回	0.05 回	0.05 回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$
	流 動 資 産 回 転 率	2.61	3.19	4.00	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$
	未 収 金 回 転 率	5.80	6.38	6.59	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$
	未 払 金 回 転 率	2.84	3.85	6.61	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未払金}+\text{期末未払金}) \div 2}$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	114.82	113.66	113.45	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	100.61	101.03	103.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 金 対使用料収入比率(A)	166.21	165.88	169.60	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 利 息 対使用料収入比率(B)	25.78	26.73	29.51	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金 対使用料収入比率	191.99	192.62	199.10	(A) + (B)
	職 員 給 与 費 対使用料収入比率	6.25	7.21	7.00	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

析 表 ②

摘 要
営業収益と資産に投下された資本との関係で設備利用の適否を見るものであり、設備が有効的に利用されているかを示すもので、比率が高いほど設備の効率使用となる。
この比率が高いほど流動資産の平均有高の過少を表し、この比率の低いほど流動資産の過大を表すものである。
1年間にどのくらい回収したかを表すもので、未収金に固定する金額の適否を測定するものであり、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が良好である。
この比率が高ければ未払い債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。
総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%以上は黒字で、100%以下は赤字経営となる。
営業収益が営業費用の何%に当たるかを表し、業務活動の能率を示すもので、100%以上が望ましい。
企業債償還能力を示すもので、この比率が小さいほど企業債への依存が小さく経営は安定していることを示す。
上記と同様の意味を示し、拡張事業を実施する場合、その財源を企業債に頼らざるを得ない現状では事業投資の増加により企業債利息が増加し経営を圧迫するので施設利用率を考慮して施設拡張は慎重に行うべきである。
上記と同様の意味を示すが、上記の企業債償還金対料金収入比率と企業債利息対料金収入の合計比率として、水道事業の経営を圧迫する指数として用いられる。
職員給与費の分析上最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増高を意味する。



門 行 監 第 89 号
令和 7 年 8 月 27 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 吉水 志晴
(公 印 省 略)

令和 6 年度門真市健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条
第 1 項の規定により、審査に付された令和 6 年度健全化判断比率及びその算定
の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 6 年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和6年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

I. 審査の対象

健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

健全化判断比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

審査日 令和7年8月8日（金）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和6年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各比率の早期健全化基準、財政再生基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.83	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.83	30.00
実質公債費比率 （3カ年平均）	5.0	3.9	3.9	25.0	35.0
将来負担比率	25.1	4.3	13.4	350.0	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支額または連結実質収支額が黒字であるため、「—」で表記している。

※令和6年度の標準財政規模は293億8,707万7千円（前年度287億6,654万5千円）である。

- ・実質赤字比率について

一般会計の実質収支額が 2,144 万 5 千円の黒字（前年度 7,194 万 5 千円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・連結実質赤字比率について

国民健康保険事業特別会計の実質収支額が 7,670 万 8 千円の黒字（前年度 5,106 万 4 千円の黒字）、介護保険事業特別会計の実質収支額が 4 億 9,834 万 1 千円の黒字（前年度 2 千円の黒字）、後期高齢者医療事業特別会計の実質収支額が 1 億 1,291 万 9 千円の黒字（前年度 1 億 121 万 3 千円の黒字）、水道事業会計の資金剰余額が 25 億 8,673 万 6 千円（前年度 26 億 3,019 万 1 千円）、公共下水道事業会計の資金剰余額が 8 億 285 万 1 千円（前年度 1 億 3,575 万円）となっており、これらに一般会計の実質収支額 2,144 万 5 千円の黒字を加えた連結実質収支額が 40 億 9,900 万円の黒字（前年度 29 億 9,016 万 5 千円の黒字）であるため、算定されていない。

- ・実質公債費比率について

実質公債費比率は、5.0%（前年度 3.9%）となり、前年度に比べ 1.1 ポイント悪化したものの、早期健全化基準の 25.0%と比較すると、良好な状態にあると認められる。

- ・将来負担比率について

将来負担比率は、25.1%（前年度 4.3%）となり、前年度に比べ 20.8 ポイント悪化した。

早期健全化基準の 350.0%と比較すると大きく下回っており、良好な状態にあると認められる。

Ⅵ. 是正改善を要する事項

本市の健全化判断比率は、前述のとおりとなっており、いずれも早期健全化基準を下回っており、各比率の数値については、是正改善を要する事項はない。

今後においても、健全な財政運営に努められたい。



門 行 監 第 89 号
令和 7 年 8 月 27 日

門真市長 宮本 一孝 様

門真市監査委員 菅原 正明
同 吉水 志晴
(公 印 省 略)

令和 6 年度門真市資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された水道事業会計及び公共下水道事業会計の令和 6 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和 6 年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象	1
II. 審査の着眼点	1
III. 審査の実施内容	1
IV. 審査の実施場所及び日程.....	1
V. 審査の結果及び意見	1
VI. 是正改善を要する事項	2

令和6年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

I. 審査の対象

水道事業会計及び公共下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料

II. 審査の着眼点

審査にあたっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料が、関係法令等に従い適正に作成されているかどうかを確認し実施した。

III. 審査の実施内容

資金不足比率審査は、門真市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により提出された、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した資料等により照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の実施場所及び日程

実施場所 門真市役所 本館4階 委員会室

審査日 令和7年8月8日（金）

V. 審査の結果及び意見

審査に付された、令和6年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に従い、いずれも適正に作成されていると認められた。

なお、各会計の資金不足比率の経営健全化基準及び過年度との比較については、次表のとおりである。

（単位：％）

会計名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.00
公共下水道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がないため、「—」で表記している。

- ・水道事業会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 25 億 8,673 万 6 千円（前年度 26 億 3,019 万 1 千円）計上されていることから、生じていない。

- ・公共下水道事業特別会計について

資金不足比率は、資金剰余額が 8 億 285 万 1 千円（前年度 1 億 3,575 万円）計上されていることから、生じていない。

Ⅵ. 是正改善を要する事項

① 水道事業会計について

水道事業において、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、375.64%（前年度 442.28%）となっている。

流動比率からも資金状態は良好であることが認められることから、是正改善を要する事項はない。

② 公共下水道事業会計について

公共下水道事業においては、決算審査意見書に記載した財務の短期流動性を表示する流動比率は、28.82%（前年度 30.81%）となっている。

資金不足比率は、前述のとおりとなっているが、企業の短期支払能力を示す流動比率は経営上 100%以上が望まれ、流動性を確保するには 200%以上が理想とされており、その数値は高いほどよいとされていることから、支払能力向上に向け、引き続き経営改善に取り組むことを要望する。